

〈楽天グループ関係者専用〉

1 年定期保険 [無配当]

(保険料に関する特則・保険料の支払に関する特則付)

契約概要

注意喚起情報

ご契約のしおりー約款

目次

■契約概要	2	ご契約後について	
■注意喚起情報	6	●保険料の払込方法	36
■ご契約のしおり		●保険料の払込猶予期間と失効	36
目的別目次	13	●ご契約の復活	36
主な保険用語のご説明	14	●保険金をお支払いする際の保険料の清算	37
ご契約にあたって(お願いとお知らせ)		●解約と払戻金	37
●申込みにあたって	16	●ご契約の更新	38
●クーリング・オフ制度	16	●各種変更手続き	38
●現在ご契約の保険契約を解約または減額し、 新たな保険契約への申込みを検討されている 方へ	16	●死亡保険金受取人の変更	38
●告知と告知義務	17	●生命保険と税金	39
●申込内容等の確認	17	■約款	
●生命保険募集人	18	●1年定期保険普通保険約款	42
●保障の開始(責任開始期)	18	●リビング・ニーズ特約	56
●第1回保険料の払込みとご契約の無効	18	●指定代理請求特約	60
●保険証券	18	●保険証券不発行特約	64
●個人情報の取扱い	19	●別表	66
●「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」 「支払査定時照会制度」にもとづく、他の生命 保険会社等との保険契約等に関する情報の 共同利用	23		
●生命保険会社の業務または財産の状況が変 化した場合	26		
●生命保険契約者保護機構	26		
●当社の会社形態	27		
保障内容について			
●1年定期保険	28		
●リビング・ニーズ特約	29		
保険金の請求・お支払いについて			
●保険金の請求手続き	30		
●保険金の請求に必要な書類	31		
●保険金の支払期限	32		
●保険金の代理請求(指定代理請求特約)	32		
●保険金をお支払いできない場合	34		
●保険金の請求に関して訴訟になった場合	35		

契約概要

この「契約概要」は、ご契約の内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項を記載しています。

ご契約前に必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、申込みいただきますようお願いします。

「契約概要」は、ご契約に関するすべての内容を記載しているものではありません。支払事由の詳細や制限事項等やご契約の内容に関する事項の詳細については、「ご契約のしおりー約款」に記載していますのでご確認ください。

特徴

- ◇楽天グループの関係者(楽天グループの役員、従業員および楽天市場・楽天トラベル等に出店する店舗等の店主、役員、従業員)の方を対象とした1年更新型の定期保険です。(加入後に楽天グループの関係者でなくなった場合でも、保険契約は継続することができます。)
- ◇被保険者が死亡したときまたは高度障害状態に該当したときの保障を確保することができます。
- ◇解約した場合、払戻金はありません。

しくみ・ご契約例

主契約:1年定期保険(保険料に関する特則・保険料の支払に関する特則付)

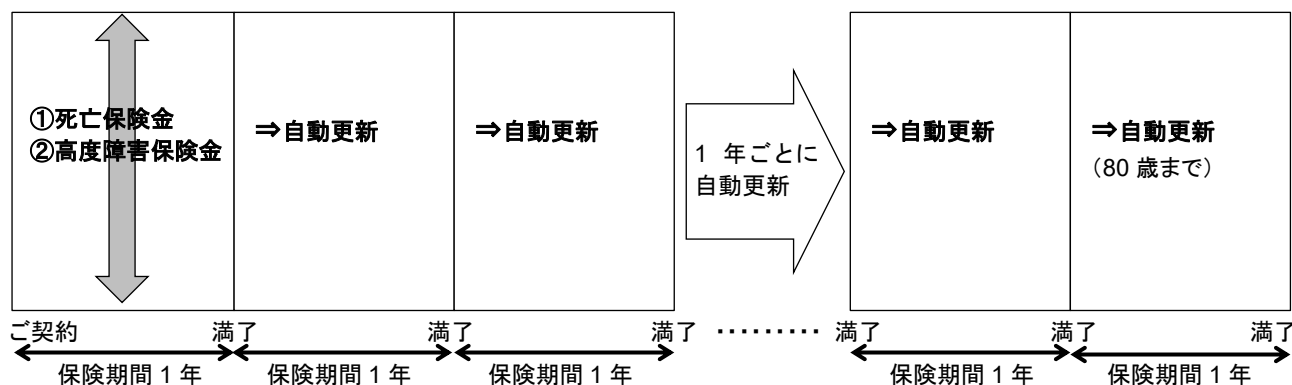
契約年齢:30歳(男性)

保険金額:1,000万円

保険期間・保険料払込期間:1年

月払保険料:920円

更新後の保険料は更新時の年齢および保険料率により計算します。一般的に被保険者の年齢が高いほど、保険料は高くなります。



保障内容

※保障内容の詳細は、「ご契約のしおり-約款」でご確認ください。

保険金の種類	支払事由	支払額
①死亡保険金	死亡したとき	保険金額
②高度障害保険金	責任開始期以後に生じたケガまたは病気により所定の高度障害状態(⇒約款別表10)に該当したとき	保険金額

◇死亡保険金、高度障害保険金は重複してお支払いしません。いずれかの保険金をお支払いした場合には保険契約は消滅します。

保険金のお支払いができない場合があります。詳しくは、「注意喚起情報」、「ご契約のしおり-約款」をご覧ください。

付加できる特約

特約	特約の内容・注意事項
リビング・ニーズ特約	<p>◇被保険者の余命が6ヵ月以内と判断されるときに死亡保険金の全部または一部をリビング・ニーズ保険金として被保険者にお支払いします。</p> <p>◇保険契約が更新限度年齢に達する等により次回の更新ができない場合、リビング・ニーズ保険金はお支払いしません。</p> <p>◇死亡保険金額の全部を指定保険金額に指定され、リビング・ニーズ保険金をお支払いした場合、請求日に保険契約は消滅したものとします。</p> <p>◇リビング・ニーズ保険金の支払額は、リビング・ニーズ保険金の請求時に受取人が指定した指定保険金額(※)から、請求日から6ヵ月間の指定保険金額に対応する利息および保険料を差し引いた金額です。</p> <p>※死亡保険金額の範囲内で3,000万円限度とします。</p>
指定代理請求特約	<p>被保険者が高度障害保険金、リビング・ニーズ保険金を請求できない特別な事情があるときは、あらかじめ指定された指定代理請求人(※)が保険金を請求することができます。</p> <p>※指定代理請求人は、次のいずれかの範囲内で1名を指定してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被保険者の戸籍上の配偶者 ②被保険者の3親等内の親族 ③被保険者と同居または生計を一にする者(*1) ④被保険者の療養看護に努めるかまたは被保険者の財産管理を行っている者(*1) ⑤その他③および④の者と同等の者(*1)

(*1) 当社所定の書類等によりその事実が確認でき、かつ、保険金を請求すべき適当な理由があると当社が認めた場合に限りです。

解約時の払戻金について

◇この保険には解約時の払戻金はありません。ご契約の際には、解約時の払戻金がないことをご確認いただいたうえでお申込みください。

その他ご確認いただきたい事項

- ◇この保険は所定の楽天グループの関係者以外の方が加入することはできません。
- ◇この保険には保険料の払込みの免除のお取扱いはありません。
- ◇この保険には満期保険金および契約者配当金はありません。
- ◇この保険には契約者貸付制度および自動振替貸付制度はありません。
- ◇この商品に係る指定紛争解決機関は(一社)生命保険協会です。詳細は「注意喚起情報」をご覧ください。

MEMO

注意喚起情報

この「注意喚起情報」は、ご契約の申込みに際して特に注意していただきたい事項やお客さまにとって不利益となる事項を記載しています。ご契約前に必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、申込みいただきますようお願いいたします。

ご契約の内容に関する事項については、「契約概要」「ご契約のしおりー約款」にも記載していますので、あわせてご確認ください。

1 楽天グループ関係者の方が申込みできます。

◇この保険は、楽天グループの関係者（楽天グループの役員、従業員および楽天市場・楽天トラベル等に出店する店舗等の店主、役員、従業員）の方が申込みできる保険です。（楽天グループ関係者に該当しない方は申込みできません。）

2 申込日から 20 日以内であれば、申込みの撤回等ができます（クーリング・オフ制度）

◇ご契約の申込日からその日を含めて 20 日以内であれば、書面または電磁的記録によりご契約の申込みの撤回またはご契約の解除をすることができます。郵便または当社ホームページ所定の通知フォームにより当社あてにご通知ください。

※お手続きの詳細については「ご契約のしおりー約款」をご覧ください。

3 健康状態・職業等についてありのままを告知してください（告知義務）

告知義務について

◇契約者（被保険者）には健康状態・職業等について告知をする義務（告知義務）があります。ご契約にあたっては、過去の傷病歴、現在の健康状態、身体の障害状態、職業等、当社がおたずねすることについて、事実をありのまま正確にもれなくお知らせ（告知して）ください。

◇生命保険募集人（当社の電話オペレーター等）には告知を受ける権限がないため、生命保険募集人に口頭でお話されても告知したことにはなりませんのでご注意ください。

正しく告知いただけない場合

◇故意または重大な過失によって事実を告知しなかったり、事実と違うことを告知した場合、責任開始日から 2 年以内であれば、「告知義務違反」としてご契約を解除することがあります。責任開始日から 2 年を経過していても、保険金の支払事由が 2 年以内に生じていた場合には、ご契約を解除することがあります。

◇ご契約を解除した場合には、保険金の支払事由が生じていても、保険金をお支払いできないことがあります。また、告知義務違反の内容が特に重大な場合には、詐欺による取消しを理由として、保険金をお支払いできないことがあります。（告知義務違反による解除の対象外となる 2 年経過後にもご契約が詐欺による取消しとなる場合があります。）

4 申込内容等を確認させていただくことがあります

◇当社の社員または当社の委託を受けた者が、ご契約の申込みの際やご契約成立後、または保険金の請求の際に、申込内容、告知内容、保険金の請求内容等について、確認させていただくことがあります。

5 申込みの翌々月の 1 日から保障を開始します(責任開始期)

◇当社がご契約の申込みを承諾した場合、申込みを受けた時(契約者が入力した申込内容(告知を含みます。)を当社が受信した時)の属する月の翌々月の 1 日から保障を開始(責任開始)します。(保険料の支払に関する特則が適用されています。)

◇責任開始前に保険金の支払事由に該当されても、保険金のお支払いはできません。

(例)

4 月	5 月	6 月	7 月
▲	▲	▲	
申込み	承諾	責任開始(6/1～)	

◇当社の生命保険募集人(当社の電話オペレーター等)は、お客さまと当社の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、ご契約の成立には当社の承諾が必要です。

◇責任開始の日の属する月の末日までに第 1 回保険料の払込みがない場合には、ご契約は無効となります。

6 保険金のお支払いができない場合があります

◇次のような場合には、保険金のお支払いができないことがあります。

- 支払事由に該当しない場合(例:責任開始期前のケガを原因として高度障害状態に該当した場合等)
- 免責事由に該当している場合(例:責任開始日から 3 年以内の自殺の場合、契約者(被保険者)・受取人の故意により支払事由に該当した場合等)
- 告知義務違反によりご契約が解除された場合
- 詐欺によるものとしてご契約が取消しとなった場合
- 不法取得目的によるものとしてご契約が無効となった場合
- 保険金を詐取する目的で事故を起こしたときや、契約者(被保険者)・受取人が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められたとき等、重大事由によりご契約が解除された場合
- 保険料の払込みがなかったため、ご契約が失効している場合

※保険金のお支払いができない場合等の詳細については、「ご契約のしおりー約款」をご覧ください。

7 保険料は払込期月内に払込みください(ご契約の失効・復活)

◇第 2 回以後の保険料の払込期月は月単位の契約応当日の属する月の初日から末日までです。払込期月内に払込みがない場合に、払込猶予期間(払込期月の翌月 1 日から末日まで)を設けていますが、払込猶予期間内に保険料の払込みがないと、ご契約は猶予期間満了日の翌日から失効します。

◇ご契約が失効した場合でも、失効した日から 3 カ月以内であれば所定の手続きをとっていただきご契約を復活させることができます。当社が復活を承諾した場合、延滞保険料を受け取った時(告知前に受け取った場合は告知の時)から、ご契約の責任開始となります。健康状態によっては復活できない場合もあります。

8 解約時の払戻金はありません

◇この保険には解約時の払戻金はありません。

現在ご契約の保険契約を解約・減額したうえで新たなご契約の申込みをする場合、契約者にとって不利益となる事項があります

- ◇現在ご契約の保険契約を解約・減額したうえで新たな保険契約の申込みをする場合、次の事項について契約者にとって不利益となる場合がありますのでご注意ください。
 - 多くの場合、解約、減額をしたときの払戻金は払込保険料の合計額より少ない金額になります。特にご契約後短期間で解約したときの払戻金は、まったくないか、あってもごくわずかです。
 - 一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権等を失うことになる場合があります。
 - 新たな保険契約の申込みにあたっては告知義務があります。告知が必要な傷病歴等がある場合は、新たな保険契約のお引受けができなかったり、その告知をしなかったために新たな保険契約が解除、取消しになることもあります。
 - 新たな保険契約については、責任開始日から 3 年以内の自殺の場合等には保険金をお支払いできないことがあります。

保険会社の業務または財産の状況が変化した場合

- ◇保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時の保険金額等が削減されることがあります。
- ◇当社は「生命保険契約者保護機構」に加入しています。生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合には、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることとなります。ただし、この場合にも、ご契約時の保険金額等が削減されることがあります。

保険金をもれなく請求いただくために

保険金の支払事由が生じた場合

- ◇保険金の支払事由が生じた場合には、すみやかに当社までご連絡ください。
- ◇ご契約されている保険種類によっては複数の保険金の支払事由に該当することがありますので、支払可能性があると思われる場合や不明な点がある場合等にもご連絡ください。
- ◇当社からの重要なお案内を確実に行えるよう、契約者の住所等を変更された場合には、必ずご連絡ください。
- ◇保険金の支払事由、保険金をお支払いできない場合等の詳細は「ご契約のしおりー約款」をご確認ください。

指定代理請求特約が付加されている場合

- ◇被保険者が受取人の場合で、被保険者が高度障害保険金、リビング・ニーズ保険金を請求できない特別な事情があるときは、あらかじめ指定された指定代理請求人(被保険者の配偶者、3 親等内の親族等、当社の定める範囲で指定いただきます。)が被保険者の代理人として、高度障害保険金、リビング・ニーズ保険金を請求することができます。
- ◇代理請求に関しては、指定代理請求特約の約款規定が優先して適用されます。(1 年定期保険およびリビング・ニーズ特約の代理請求に関する規定は適用しません。)
- ◇万一の際に備え、指定代理請求人にご契約内容、支払事由および代理請求できる旨をあらかじめお伝えください。

12 マイページのご利用について

◇この保険の契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・約款・申込控えはマイページでご確認いただけます。マイページは当社 HP から楽天会員のユーザ ID およびパスワードでログインできます。

13 保険証券について

◇保険証券不発行特約を付加した場合、保険証券の発行は行いません。ご契約の申込みを承諾した場合には、当社所定の電磁的方法により契約者に通知します。ご加入後のご契約内容は、当社所定の契約者様専用サイト(マイページ)で確認いただけます。契約者様専用サイト(マイページ)で表示された内容が、申込内容と違ってないかご確認ください。もし、内容が相違していたり、不明な点などありましたら、当社までご連絡ください。保険証券不発行特約の解約はできません。保険証券不発行特約を付加した場合、保険期間を通じて保険証券は発行されませんので、ご注意ください。

14 生命保険契約は共済契約と区分して管理しています

◇当社が締結した生命保険契約は、承継により保有した共済契約とは損益を区分して管理しています。それぞれの損益の状況について決算終了後に作成されるディスクロージャー資料でお知らせします。

15 生命保険に関するお問い合わせ、苦情・ご相談は

◇生命保険に関するお問い合わせ、苦情・ご相談は楽天保険の総合窓口でお受けしています。

楽天保険の総合窓口

0120-977-010(無料)

受付時間 9:00～18:00(年末年始を除く)

※当社委託先が承ります。

◇この商品に係る指定紛争解決機関は(一社)生命保険協会です。

◇(一社)生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAX は不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしています。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしています。(ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/>)

◇なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヵ月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

MEMO

ご契約のしおり

「ご契約のしおり」では、ご契約にあたっての重要事項、保障内容、諸手続き、税法上の特典など、保険契約について大切なことがらをわかりやすく説明していますので、ぜひご一読ください。
不明な点がございましたら、当社までお問い合わせください。

目的別目次

ご契約にあたって	申込みを撤回したい	⇒	16 ページ	クーリング・オフ制度
	告知義務について知りたい	⇒	17 ページ	告知と告知義務
	いつから保障が開始するのか知りたい	⇒	18 ページ	保障の開始(責任開始期)
保障内容について	1 年定期保険のしくみや保障内容について知りたい	⇒	28 ページ	1 年定期保険
	リビング・ニーズ特約について知りたい	⇒	29 ページ	リビング・ニーズ特約
保険金の請求・お支払いについて	保険金の請求手続きについて知りたい	⇒	30 ページ	保険金の請求手続き
	保険金受取人が保険金を請求できない	⇒	32 ページ	保険金の代理請求(指定代理請求特約)
	保険金が支払われない場合について知りたい	⇒	34 ページ	保険金をお支払いできない場合
ご契約後について	保険料の払込ができなかった	⇒	36 ページ	保険料の払込猶予期間と失効
	失効した契約をもとに戻したい	⇒	36 ページ	ご契約の復活
	保険契約を解約したい	⇒	37 ページ	解約と払戻金
	住所・名前が変わった	⇒	38 ページ	各種変更手続き
	税金について知りたい	⇒	39 ページ	生命保険と税金

主な保険用語のご説明

あ行	受取人(うけとり) 保険金を受け取る人のことをいいます。
	解除(かいじょ) 告知義務違反があった場合などに、保険期間の途中で、当社がご契約を消滅させることをいいます。
か行	解約(かいやく) 契約者が保険期間の途中でご契約を消滅させることです。解約されますと以後の保障はなくなります。
	クーリング・オフ制度(クーりんぐ・おふせいど) ご契約の申込日から、その日を含めて 20 日以内であれば、所定の手続きにより、ご契約の申込みの撤回またはご契約の解除をすることができる制度のことをいいます。
	契約応当日(けいやくおうとうび) ご契約後の保険期間中に迎える、毎年の契約日に対応する日のことをいいます。また、月単位の契約応当日といったときは、毎月の契約日に対応する日をいいます。
	契約者(けいやくしゃ) 当社と保険契約を締結し、ご契約上の権利（契約内容の変更の請求権など）と義務（保険料支払義務など）を持つ人のことをいいます。
	契約年齢(けいやくねんれい) 契約日における被保険者の年齢のことをいい、満年齢で計算します。 (例)30 歳 8 ヶ月の被保険者の契約年齢は 30 歳となります。
	契約日(けいやくび) 契約年齢や保険期間などの計算の基準日となる日のことで、責任開始日が契約日となります。
	更新(こうしん) 保険期間が満了したときに、健康状態にかかわらず、所定の年齢まで保障を継続できる制度のことをいいます。契約者からお申し出がなければ自動的に更新されます。
	告知(こくち) ご契約の申込みに際して、現在の健康状態や職業、過去の傷病歴など、当社がおたずねする重要なことについて、ありのままをお答えいただくことです。ご契約者と被保険者は、告知をしていただく義務（告知義務）があります。
	告知義務違反(こくちぎむいはん) 告知していただいた内容が事実と違っていた場合には、当社は「告知義務違反」として、ご契約を解除することがあります。
	失効(しっこう) 保険料の払込みの猶予期間を過ぎても保険料のお払込みがなく、ご契約の効力が失われることをいいます。
さ行	支払事由(しはらいじゆう) 保険金をお支払いする場合のことをいいます。
	責任開始期(日)(せきにんかいしき・び) 当社がご契約の保障を開始する時期を責任開始期といい、その責任開始期の属する日を責任開始日といいます。
	払込期月(はらいこみきげつ) 第 2 回以後の毎回の保険料を払込みいただく月のことで、月単位の契約応当日の属する月の初日から末日までの期間のことをいいます。
は行	被保険者(ひほけんしゃ) 生命保険の対象として保険がかけられている人のことをいいます。

は行	復活(ふっかつ) 失効したご契約をもとに戻すことです。復活にあたっては、あらためて告知をしていただきますが、健康状態などによっては復活できないこともあります。
	保険期間(ほけんきかん) 当社がご契約上の保障を開始してから保険契約が終了するまでの期間のことをいいます。この期間内に保険金の支払事由が生じた場合に、保険金の支払対象となります。
	保険金(ほけんきん) 被保険者が死亡したときや高度障害状態に該当したときに当社からお支払いするお金のことをいいます。
	保険証券(ほけんしょうけん) ご契約の保険金額、保険料、保険期間などのご契約内容を具体的に記載したものです。
	保険料(ほけんりょう) 保障の対価として、当社に払込みいただくお金のことをいいます。
ま行	免責事由(めんせきじゆう) 保険金をお支払いできない事由をいいます。 免責事由に該当した場合には支払事由に該当しても保険金をお支払いできません。
や行	約款(やっかん) ご契約についてのとりきめを記載したものです。
	猶予期間(ゆうよきかん) 保険料の払込みには払込期月の翌月 1 日から末日までの猶予期間があります。

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

|| 申込みにあたって

申込画面(告知を含みます。)への入力には契約者(被保険者)ご自身が行ってください。入力内容を十分お確かめのうえ、申込みください。

|| クーリング・オフ制度

◇ご契約の申込日から、その日を含めて 20 日以内であれば、書面または電磁的記録によりご契約の申込みの撤回またはご契約の解除(クーリング・オフ)をすることができます。

◇書面によりクーリング・オフをする場合、書面に下記の事項を記載のうえ、郵便により当社あてに発信してください。クーリング・オフは書面の発信時(郵便の消印日付)に効力を生じます。

- ご契約の申込みの撤回またはご契約の解除をする旨
- 契約者の氏名(自署)
- 契約者の住所・電話番号
- 申込番号・保険種類・被保険者名

〈送付先〉

〒983-8790 日本郵便株式会社 仙台東郵便局 私書箱第 18 号

楽天生命保険株式会社事務センター クーリング・オフ係

◇電磁的記録によりクーリング・オフをする場合、当社ホームページ掲載の方法によりご通知ください。クーリング・オフは、当社所定の通知フォームの発信時(通知の発信日付)に効力を生じます。

|| 現在ご契約の保険契約を解約または減額し、 新たな保険契約への申込みをご検討されている方へ

現在ご契約の保険契約を解約または減額し、新たな保険契約への申込みを検討されている場合、次の事項について契約者にとって不利益となることがありますのでご注意ください。

○解約、減額の際に払戻される金額は、多くの場合、払込保険料の合計額(減額の場合は減額部分に対応する払込保険料)よりも少ない金額となります。特に、ご契約後の経過年数が短い場合の払戻金は、まったくないか、あってもごくわずかです。

○一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権を失うこととなる場合があります。

○新たに保険契約の申込みをする場合には告知義務があります。告知が必要な傷病歴がある場合等、被保険者の健康状態等によっては、新たな保険契約のお引受けができなかったり、その告知をしなかったために解除、取消しとなることがあります。(新たな保険契約の責任開始日を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用されます。また、詐欺による取消しの規定等についても、新たな保険契約の締結に際して詐欺の行為等が適用の対象となります。)

○新たな保険契約については、責任開始日から 3 年以内の自殺の場合等には、保険金のお支払いができないことがあります。

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

告知と告知義務

告知の重要性(告知義務)

◇契約者(被保険者)には健康状態等について告知をしていただく義務(告知義務)があります。生命保険は多数の人々が保険料を出し合って相互に保障しあう制度です。したがって、初めから健康状態のよくない方や危険度の高い職業に従事されている方等が無条件に加入すると、保険料負担の公平性が保たれません。ご契約にあたっては、過去の傷病歴、現在の健康状態、身体の障害状態、職業等、告知画面または当社所定の告知書で当社がおたずねすることについて、事実をありのままに正確にもれなくお知らせ(告知して)ください。

告知をお受けできる権限(告知受領権)

◇告知受領権は当社が有しています。生命保険募集人(当社の電話オペレーター等)には告知を受ける権限がないため、生命保険募集人に口頭でお話されても告知していただいたことにはなりませんのでご注意ください。

告知義務違反について(正しく告知されない場合のデメリット)

◇告知していただく事項は告知画面または当社所定の告知書に表示します。もし、これらについて、故意または重大な過失によって事実を告知しなかったり、事実と異なることを告知した場合、責任開始日から2年以内であれば、当社は「告知義務違反」としてご契約を解除し、保険金のお支払いができないことがあります。責任開始日から2年を経過していても、保険金の支払事由が2年以内に生じていた場合には、ご契約を解除することがあります。

◇ご契約を解除した場合でも「保険金の支払事由の発生」と「解除の原因となった事実」との因果関係によっては、保険金のお支払いをすることがあります。

◇ご契約を復活する場合にも告知が必要です。復活にあたり告知義務違反があった場合には、復活の際の責任開始日を基準にしてご契約を解除することがあります。

◇告知にあたり、生命保険募集人が、告知をすることを妨げた場合、または告知をしないことや事実でないことを告げることを勧めた場合には、当社はご契約を解除することはできません。ただし、生命保険募集人のこうした行為がなかったとしても、契約者(被保険者)が、当社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったか、または事実でないことを告げたと認められる場合には、ご契約を解除することができます。

※告知義務違反としてご契約を解除する場合以外にも、保険金をお支払いできないことがあります。たとえば、「現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険が極めて高い疾患の既往症、現症等について故意に告知されなかった場合」等、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取消しを理由として、保険金をお支払いできないことがあります。(告知義務違反による解除の対象外となる2年経過後にもご契約が詐欺による取消しとなる場合があります。)この場合、すでに払込みいただいた保険料は払戻しません。

申込内容等の確認

◇当社の社員または当社の委託を受けた者が、ご契約の申込みの際やご契約成立後、または保険金の請求等の際に、申込内容、告知内容、保険金の請求内容等について、確認させていただくことがあります。

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

生命保険募集人

保険契約締結の「媒介」と「代理」について

- ◇媒介……生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」を行う場合は、保険契約の申込みに対して保険会社が承諾したときに保険契約は有効に成立します。
- ◇代理……生命保険募集人が保険契約締結の「代理」を行う場合は、保険契約の申込みに対して生命保険募集人が承諾したときに保険契約は有効に成立します。

当社の生命保険募集人について

- ◇当社の生命保険募集人(当社の電話オペレーター等)はお客さまと当社の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権や告知の受領権はありません。したがって、保険契約の成立には当社の承諾が必要です。ご契約の成立後にご契約内容の変更等をする場合にも、原則としてご契約内容の変更等に対する当社の承諾が必要になります。

保障の開始(責任開始期)

- ◇当社がご契約の申込みを承諾した場合、申込みを受けた時(契約者が入力した申込内容(告知を含みます。))を当社が受信した時の属する月の翌々月の1日から保障を開始(責任開始)します。(保険料の支払に関する特則が適用されています。)
 - ◇責任開始前に保険金の支払事由に該当されても、保険金のお支払いはできません。
- (例)

4 月	5 月	6 月	7 月
▲	▲	▲	
申込	承諾	責任開始(6/1～)	

- ◇責任開始の日が契約日となります。契約年齢および保険期間は契約日を基準に計算します。

第1回保険料の払込みとご契約の無効

- ◇第1回保険料は責任開始日の属する月の末日までに払い込んでいただきます。
- ◇責任開始日の属する月の末日までに第1回保険料の払込みがない場合には、ご契約は無効となります。
- ◇責任開始日以後、第1回保険料の払込みがないまま、保険金の支払事由が生じた場合には、お支払いする保険金から第1回保険料を差し引きます。

保険証券

- ◇当社がご契約の申込みを承諾した場合、契約者に保険証券をお送りします。保険証券に記載された内容が、申込内容と違ってないか、もう一度ご確認ください。もし、内容が相違していたり、不明な点などありましたら、当社までご連絡ください。保険証券は大切に保管してください。
- ◇保険証券が届いても、責任開始期までは保障は開始しませんのでご注意ください。

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

◇保険証券不発行特約を付加した場合、保険証券の発行は行いません。当社がご契約の申込みを承諾した場合には、当社所定の電磁的方法により契約者に通知します。ご加入後のご契約内容は、当社所定の契約者様専用サイト(マイページ)で確認いただけます。契約者様専用サイト(マイページ)で表示された内容が、申込内容と違ってないかご確認ください。もし、内容が相違していたり、不明な点などありましたら、当社までご連絡ください。保険証券不発行特約の解約はできません。保険証券不発行特約を付加した場合、保険期間を通じて保険証券は発行されませんので、ご注意ください。

個人情報の取扱い

当社(楽天生命保険株式会社)は、お客さまから信頼される保険会社を目指し、当社がお預かりしている個人情報および個人番号(以下、「個人情報等」といいます。)の取扱いに関する方針「プライバシーポリシー」を当社ホームページに掲載しています。その要旨は次のとおりです。詳細は当社ホームページにてご確認ください。

1. 個人情報等保護に関する関係法令等の遵守

当社は、個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」といいます。)をはじめ個人情報等保護に関する諸法令、国および関係機関が定める指針・ガイドラインその他の規範および当社プライバシーポリシーを遵守します。

2. 個人情報等の利用目的

当社は、お預かりしている個人情報等を、次の目的のために利用し、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた取扱いを行いません。また、そのための必要な措置を講じます。

- (1) 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等の支払い
- (2) 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービス等のご案内・提供・維持管理(※)
- (3) 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービス等の開発・充実(※)
- (4) その他上記業務に関連・付随する業務

※お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズに応じた各種商品・サービスに関する広告等の配信等を行うことを含みます。

ただし、個人番号および特定個人情報(個人番号を含む個人情報)については、次に掲げる事務に必要な範囲でのみ取扱うこととし、その範囲外で取得、利用または第三者提供を行うことはありません。

- ① 源泉徴収票・支払調書作成事務
- ② 報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務
- ③ 前①②に掲げる事務以外の法令に定める個人番号関係事務等

機微(センシティブ)情報の取扱いについて

保健医療情報などの「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(個人情報保護委員会・金融庁)第5条1項」に定める機微(センシティブ)情報は、「保険業法施行規則第53条の10」により、保険事業の適切な業務運営を確保する必要性から、お客さま等の同意にもとづき業務遂行上必要な範囲で利用するなど、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。当社は、機微(センシティブ)情報について、個人情報保護法その他の法令およびガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供いたしません。

3. 個人情報等の取得方法

当社は、業務上必要な範囲内で、法令等に照らして違法性のないように留意するとともに、社会的良識に照らして適正な方法で個人情報等を取得します。主な取得方法は、次のとおりです。

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

- (1) 申込書・契約書・告知書のほか、ヒアリング・アンケートなどにより個人情報を取得させていただきます。
- (2) キャンペーン等の実施の場合には、インターネット・はがき・電話等で個人情報を取得させていただく場合があります。
- (3) 当社へお申出いただいた照会内容等につきましては、業務運営・管理およびサービスの充実等、迅速かつ適切な対応を行うため通話内容等を録音させていただく場合があります。
- (4) 窓口対応につきましては、防犯等の観点より録画させていただく場合があります。

4. お預かりしている個人情報

当社がお預かりしている個人情報の主な内容は、次のとおりです。

- (1) 氏名、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、性別、職業、勤務先、健康状態、金融機関情報、保健医療に関する情報、生死に関する情報
- (2) 上記(1)に記載されている情報のほか、当社が取得した書面等(申込書・契約書・告知書、公的機関が発行する書類など)に記載されている情報
- (3) 保険契約・委託契約等の維持管理に関する情報
- (4) 保険金・給付金等の支払いに関する情報

※上記には、吸収分割等により当社が承継した個人情報も含まれます。

5. 個人情報等の安全管理措置

当社は、お預かりしている個人情報等を、正確かつ最新のものに保つよう努めるとともに、不正アクセス、紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等を予防するため、個人情報等の取扱いに関して、次のとおり安全管理措置を実施し、必要に応じ是正措置等を講じます。

- (1) 安全管理について役職員等の責任と権限を明確に定め、安全管理に対する規程等を整備運用し、その実施状況を確認するとともに、個人情報等保護の適正な取組体制を維持します。
- (2) 個人情報等を取扱う情報システムへのアクセス制御、不正ソフトウェア対策、情報システムの監視等セキュリティ対策を実施します。
- (3) 役職員等に対し、個人情報等の非開示契約の締結や教育・訓練等を行います。
- (4) 当社施設への入退室管理、個人情報等の盗難防止等の措置を講じます。
- (5) 外国にある第三者に個人データを提供する場合には、当該外国の個人情報の保護に関する制度等を把握した上で、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を実施します。

6. 個人情報の第三者への提供

当社は、次の場合を除き、取得した個人情報を第三者に開示、提供を行いません。

- (1) 法令にもとづく場合
- (2) ご本人が同意されている場合
- (3) ご本人または公共の利益のために必要であると考えられる場合
- (4) 法令により要請され、かつ当社が開示を妥当だと判断した場合
- (5) 再保険の手続きをする場合(詳細は、「再保険会社への提供について」をご確認ください)
- (6) 利用目的の達成に必要な範囲内で業務の一部を委託・共同利用する場合
- (7) 個人情報保護法により、ご本人の同意を得ずに提供が認められている場合

ただし、特定個人情報については番号法で定める場合を除き、第三者に提供いたしません。

再保険会社への提供について

当社は、お引受けする保険契約について、次のとおり個人情報を再保険会社(外国(本邦の域外にある国または地域)にあるものを含む。)に提供することがあります。なお、適切な危険分散等の観点から、保険引受および

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

同意取得の時点では再保険会社を特定できません。外国の再保険会社に提供を行った場合には、個人情報保護法および関係法令等に基づき、ご本人の求めに応じて、外国の名称等に関する情報を提供いたします。

○第三者に提供する目的

再保険の仕組みを通じた保険引受リスクの分散のため、再保険会社における再保険契約の引受け、継続・維持管理、保険金・給付金等支払いに関する利用を目的とします。

○提供する個人情報の項目

再保険の対象となる保険契約の特定に必要な保険契約者の情報のほか、被保険者氏名、性別、生年月日、保険金額等の契約内容に関する情報、健康状態に関する情報、保険金受取人氏名・住所、診断書類など業務遂行に必要な個人情報

○提供の手段等

当社は、再保険会社へ提供する個人情報を暗号化等により秘匿化し、運搬、郵送、宅配便およびメール等の手段で再保険会社に提供いたします。

○個人情報の取扱いに関する契約について

当社は、個人情報の取扱い等に関する条項を規定した契約を再保険契約の相手方と締結します。

個人情報の共同利用について

○楽天グループ株式会社との共同利用について

楽天グループ株式会社が運営するお客さま向けプログラムやキャンペーン(以下「楽天お客さま向けキャンペーン等」といいます。)の運営のために、楽天お客さま向けキャンペーン等の対象者となられるお客さまの当社保険契約(以下「対象保険契約」といいます。)について、申込書類およびその附属書類、インターネット等電磁的方法や電話・チャット等を通じてご提供いただいた申込みにかかる個人情報その他のお客さまの個人情報を、楽天グループ株式会社と共同で利用します。

(1) 共同利用する個人情報の項目

- ①お客さまを識別する符号その他の情報
- ②対象保険契約申込み・ご加入・ご継続にかかる情報等の対象保険契約のステイタスについての情報
- ③その他楽天お客さま向けキャンペーン等を運営するうえで必要な情報

(2) 共同利用の利用目的

楽天お客さま向けキャンペーン等について、お客さまの情報通信端末画面に、お客さまの楽天お客さま向けキャンペーン等の利用状況およびこれに伴う特典の蓄積状況の表示を行うため

(3) データ管理責任者

楽天生命保険株式会社

○グループ会社との共同利用について

楽天インシュアランスホールディングス株式会社(以下、「楽天インシュアランスホールディングス」と表記)および楽天インシュアランスホールディングスの子会社等(以下、これらを総称して「楽天インシュアランスグループ」と表記)では、グループの経営管理や各種リスク管理を実施すると共に、より付加価値の高い各種商品・サービスを開発・提供等するため、以下のとおり個人データの共同利用を行います。

(1) 共同利用する個人データの項目

楽天インシュアランスグループが保有する個人の氏名、住所、性別、生年月日、電話番号、メールアドレス、個人を識別する符号、保険契約の申込書類およびその附属書類等に記載されている情報、保険金・給付金等の支払いに関する情報、保険契約の維持管理に関する情報その他の下記利用目的達成のために必要な個人に関する情報

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

(2) 共同利用者の範囲

楽天インシュアランスグループ

※ 楽天インシュアランスグループの詳細につきましては、楽天インシュアランスホールディングスホームページ (<https://www.ins-hd.rakuten.co.jp/>) の「グループ情報」をご参照ください。

(3) 共同利用の利用目的

- ① 経営管理、各種リスク管理およびこれらに付帯する業務ならびに法令等の遵守
- ② 各種取引の開始・維持管理(各種保険契約のお引受けやご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払いを含みます)
- ③ 楽天インシュアランスグループの業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ④ 楽天インシュアランスグループが提供する各種商品・サービスのご案内、提供
- ⑤ その他上記に関連・付随する業務

(4) 個人データ管理責任者

当該個人データを原取得した各会社

7. 個人情報等取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内で、個人情報等に関する取扱いを第三者へ委託することがあります。委託する場合には、委託先の選定基準を定め、定期的または随時に委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

委託先の選定にあたっては、委託先における個人データの安全管理に係る実施体制の整備状況、ならびに委託先から再委託する場合の再委託先の個人データの安全管理に係る実施体制の整備状況に係る基準を定め、これを遵守します。

8. 情報交換制度等について

当社は、一般社団法人生命保険協会が運営する次の制度において、他の生命保険会社等との間で生命保険契約等に関する個人情報を共同利用します。次の制度につきましては、一般社団法人生命保険協会のホームページもあわせてご覧ください。

○ 契約内容登録制度・契約内容照会制度

○ 支払査定時照会制度

ただし、特定個人情報については共同利用いたしません。

9. 外国にある第三者への提供について

当社は、個人情報保護委員会規則で定める措置を講ずることによって個人データを外国にある第三者に提供した場合には、ご本人からの求めに応じて当該措置に関する情報を提供いたします。

10. ご本人からの開示等の請求

当社は、お客さま等からご本人に関する保有個人データの利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止・消去および第三者への提供の停止ならびに第三者提供記録の開示(以下、「開示等」といいます。)の依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいた上で、法令に則り、速やかに対応します。また、ご本人に代わって開示等のご請求をされる場合には、その代理権の存在を示す資料のご提出をお願いいたします。開示等のご請求に関する手続きは、当社ホームページまたは 11.に記載のお問い合わせ窓口でご確認ください。

11. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報等の取扱いに関する苦情・相談に対し、迅速かつ適切に対応いたします。当社の個人情報等の取扱いや保有個人データに関するご照会・ご相談等は、下記までお問い合わせください。

楽天生命個人情報窓口 0120-977-677

(平日 9:00~19:00、土日祝日 9:00~17:00/年末年始を除く) ホームページアドレス <https://www.rakuten-life.co.jp/>

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

12. 認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けています。

〈お問い合わせ先〉

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談室

電話番号:03-3286-2648 所在地:〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

受付時間:9:00~17:00(土・日曜、祝日、年末年始を除く)

ホームページアドレス:<https://www.seiho.or.jp/>

13. 提供の任意性

当社への個人情報等の提供はご本人の任意ですが、業務上必要となる情報をご提供いただけなかった場合、利用目的に記載した各種商品・サービス等のご提供ができない場合があります。

14. 個人情報管理態勢の継続的改善

個人情報等を適切に保護するための個人情報管理態勢を構築し、継続的に見直し、改善に努めます。また、プライバシーポリシーの内容に変更が生じた場合には、当社のホームページに掲載し、公表いたします。

「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」「支払査定時照会制度」にもとづく、他の生命保険会社等との保険契約等に関する情報の共同利用

当社は、生命保険制度が健全に運営され、保険金および入院給付金等のお支払いが正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」、「契約内容照会制度」および「支払査定時照会制度」にもとづき、下記のとおり、当社の保険契約等に関する所定の情報を特定のものと共同して利用しています。

契約内容登録制度・契約内容照会制度

お客さまのご契約内容が登録されることがあります。

当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の他の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会(以下、「各生命保険会社等」といいます。))とともに、保険契約もしくは共済契約または特約付加(以下、「保険契約等」といいます。))のお引受けの判断あるいは保険金、給付金もしくは共済金等(以下、「保険金等」といいます。))のお支払いの判断の参考とすることを目的として、「契約内容登録制度」(全国共済農業協同組合連合会との間では「契約内容照会制度」といいます。))にもとづき、当社の保険契約等に関する下記の登録事項を共同して利用しています。

保険契約等の申込みがあった場合、当社は、一般社団法人生命保険協会に、保険契約等に関する下記の登録事項の全部または一部を登録します。ただし、保険契約等をお引受けできなかったときは、その登録事項は消去されます。

一般社団法人生命保険協会に登録された情報は、同じ被保険者について保険契約等の申込みがあった場合または保険金等のご請求があった場合、一般社団法人生命保険協会から各生命保険会社等に提供され、各生命保険会社等において、保険契約等のお引受けまたはこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とさせていただくために利用されることがあります。なお、登録の期間ならびにお引受けおよびお支払いの判断の参考とさせていただく期間は、契約日、復活日、増額日または特約の中途付加日(以下、「契約日等」といいます。))から5年間(被保険者が15歳未満の保険契約等については、「契約日等から5年間」と「契約日等から被保険者が15歳に到達するまでの期間」のいずれか長い期間)とします。

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

各生命保険会社等はこの制度により知り得た内容を、保険契約等のお引受けおよびこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とする以外に用いることはありません。また、各生命保険会社等は、この制度により知り得た内容を他に公開いたしません。

当社の保険契約等に関する登録事項については、当社が管理責任を負います。保険契約者または被保険者は、当社の定める手続きに従い、登録事項の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、次のア)～オ)に記載の事由を理由とする場合、当社の定める手続きに従い、利用停止または消去を求めることができます。上記各手続きの詳細については、当社までお問い合わせください。

ア) 当社があらかじめ本人の同意を得ず利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱っている場合

イ) 当社が不適正な個人情報の利用・取得をしている場合

ウ) 本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合

エ) 当社が取扱う個人データの漏えい・滅失・毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きい場合

オ) 本人が識別される保有個人データの取扱いにより、本人の権利または正当な利益が害されるおそれがある場合

登録事項

2024 年 3 月 31 日以前の登録事項

- (1) 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所(市・区・郡までとします。)
- (2) 死亡保険金額および災害死亡保険金額
- (3) 入院給付金の種類および日額
- (4) 契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- (5) 取扱会社名

2024 年 4 月 1 日以降の登録事項

- (1) 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所(市・区・郡までとします。)
- (2) 普通死亡保険金の金額
- (3) 入院給付金の種類および入院給付金の日額または入院給付金の一時金額
- (4) 災害死亡保険金の金額
- (5) がん給付金の一時金額
- (6) 就業不能保障給付金の月額
- (7) 先進医療保障給付の件数
- (8) 契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- (9) 取扱会社名

※2024 年 4 月 1 日以降に復活、増額または特約の中途付加、内容変更の申込みがあった場合、申込みの対象となる証券番号に紐づくすべての主契約・特約のうち、上記(2)～(7)に該当する主契約・特約が登録対象となります。

その他、正確な情報の把握のため、ご契約および申込みの状態に関して相互に照会することがあります。

※「契約内容登録制度・契約内容照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページ(<https://www.seiho.or.jp/>)の「加盟会社」をご参照ください。

「契約内容登録制度・契約内容照会制度」の最新の内容につきましては、
当社ホームページ(<https://www.rakuten-life.co.jp/privacy/contract.html>)をご確認ください。

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

支払査定時照会制度

保険金、給付金もしくは共済金等(以下、「保険金等」といいます。)のご請求に際し、お客さまのご契約内容等を照会させていただくことがあります。

当社は、一般社団法人生命保険協会、一般社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本コープ共済生活協同組合連合会(以下、「各生命保険会社等」といいます。)とともに、お支払いの判断または保険契約もしくは共済契約等(以下、「保険契約等」といいます。)の解除、取消しもしくは無効の判断(以下、「お支払い等の判断」といいます。)の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」にもとづき、当社を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する下記の相互照会事項記載の情報を共同して利用しています。

保険金等の請求があった場合や、これらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」にもとづき、相互照会事項の全部または一部について、一般社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社等に照会し、他の各生命保険会社等から情報の提供を受け、また他の各生命保険会社等からの照会に対し、情報を提供すること(以下、「相互照会」といいます。)があります。相互照会される情報は下記の相互照会事項に限定され、ご請求に係る傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。また、相互照会にもとづき各生命保険会社等に提供された情報は、相互照会を行った各生命保険会社等によるお支払い等の判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社等において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されます。

各生命保険会社等は「支払査定時照会制度」により知りえた情報を他に公開いたしません。

当社が保有する相互照会事項記載の情報については、当社が管理責任を負います。保険契約者、被保険者または死亡保険金等受取人は、当社の定める手続きに従い、相互照会事項記載情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、次のア)～オ)に記載の事由を理由とする場合、当社の定める手続きに従い、当該情報の利用停止または消去を求めることができます。上記各手続きの詳細については、当社までお問い合わせください。

ア) 当社があらかじめ本人の同意を得ず利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱っている場合

イ) 当社が不適正な個人情報の利用・取得をしている場合

ウ) 本人が識別される保有個人データを当社が利用する必要がなくなった場合

エ) 当社が取扱う個人データの漏えい・滅失・毀損その他の個人データの安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれ大きい場合

オ) 本人が識別される保有個人データの取扱いにより、本人の権利または正当な利益が害されるおそれがある場合

相互照会事項

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約に係るものは除きます。

(1) 被保険者の氏名、生年月日、性別、住所(市・区・郡までとします。)

(2) 保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日、対象となる保険事故(左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとしします。)

(3) 保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法
上記相互照会事項において、被保険者、保険事故、保険種類、保険契約者、死亡保険金、給付金日額、保険料とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、被共済者、共済事故、共済種類、共済契約者、死亡共済金、共済金額、共済掛金と読み替えます。

※「支払査定時照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページ(<https://www.seiho.or.jp/>)の「加盟会社」をご参照ください。

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

「支払査定時照会制度」の最新の内容につきましては、
当社ホームページ(<https://www.rakuten-life.co.jp/privacy/assess.html>)をご確認ください。

生命保険会社の業務または財産の状況が変化した場合

生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額等が削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻した場合、生命保険契約者保護機構により保険契約者保護の措置が図られることとなりますが、この場合にも、ご契約時の保険金額等が削減されることがあります。

生命保険契約者保護機構

◇当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、「保護機構」といいます。)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

○保護機構は、保険業法にもとづき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

○保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

○保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(*1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(*2)を除き、責任準備金等(*3)の90%とすることが、保険業法等で定められています。(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。)

○なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

(*1)特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定をさします。更正手続きにおいては、当該部分についての責任準備金を削減しない更正計画を作成することが可能です。(実際に削減しないか否かは、個別の更正手続きの中で確定することとなります。)

(*2)破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(注1)を超えていた契約をさします(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率=90%-[(過去5年間における各年の予定利率-基準利率)の総和÷2]

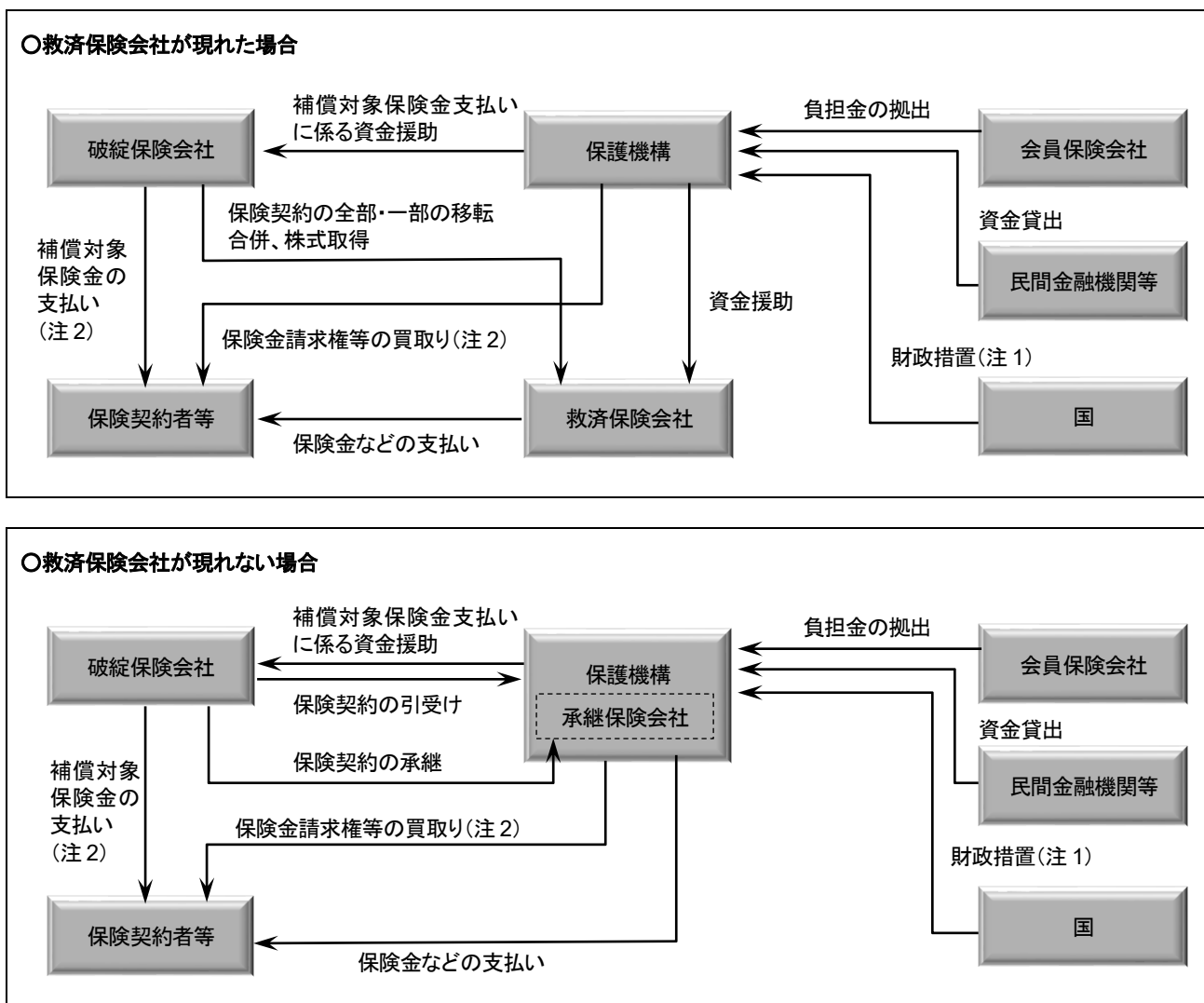
(注1)基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます。

(注2)一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

(*3)責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益等を財源として積み立てている準備金等をいいます。

ご契約にあたって(お願いとお知らせ)

〈しくみの概略図〉



(注1) 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故にもとづく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取することをさします。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。(高予定利率契約については、(*2)に記載の率となります。)

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令にもとづいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

〈生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取扱いに関するお問い合わせ先〉

生命保険契約者保護機構 TEL 03-3286-2820

※月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)午前9時～正午、午後1時～午後5時

ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

当社の会社形態

保険会社の会社組織形態には「株式会社」と「相互会社」があり、当社は株式会社です。株式会社は、株主の出資により運営されるものであり、株式会社の契約者は相互会社のご契約者のように「社員」(構成員)として会社の運営に参加することはできません。

保障内容について

1 年定期保険

1 年定期保険(保険料に関する特則・保険料の支払に関する特則付)の特徴としくみ

1

楽天グループ関係者(楽天グループの役員、従業員および楽天市場・楽天トラベル等に出店する店舗等の店主、役員、従業員)の方を対象とした1年更新型の定期保険です。(保険料に関する特則および保険料の支払に関する特則が適用されています。)

加入後に楽天グループ関係者ではなくなった場合でも、保険契約は継続できます。

2

保険期間中に死亡した場合または高度障害状態に該当した場合に保険金を支払います。

3

ご契約を解約された場合の払戻金はありません。

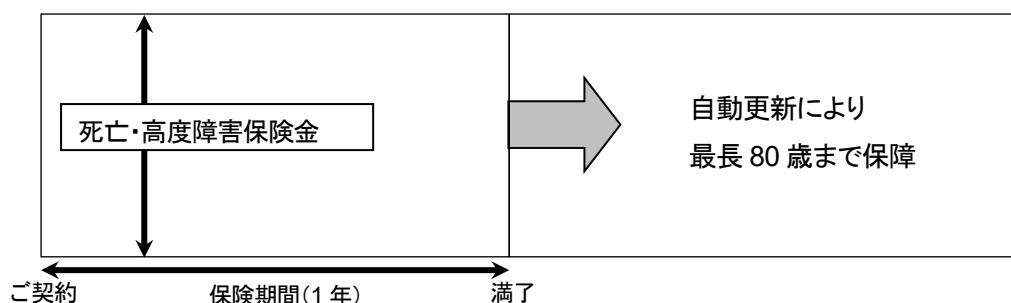
また、無配当保険ですので、契約者配当金はありません。

4

保険期間は1年で、保険期間満了日の2週間前までにお申出のない限り、健康状態にかかわらず80歳まで^(*)更新できます。

(*)保険期間満了日の翌日における被保険者の年齢が80歳以下となる範囲で更新を取扱います。

〈しくみ図〉



支払事由など

お支払いする保険金	支払事由	支払額	受取人
死亡保険金(*)	死亡したとき	保険金額	死亡保険金受取人
高度障害保険金(*)	責任開始期以後に生じた傷害または疾病により所定の高度障害状態(⇒約款別表 10)に該当したとき	保険金額	被保険者

(*)死亡保険金と高度障害保険金は重複してお支払いしません。いずれかの保険金をお支払いした場合には、保険契約は消滅します。

保障内容について

リビング・ニーズ特約

◇リビング・ニーズ特約が付加されている場合、被保険者の余命が6ヵ月以内と判断されるときに死亡保険金の全部または一部を被保険者にお支払いします。

お支払いする保険金	支払事由	支払額	受取人
リビング・ニーズ保険金	被保険者の余命が6ヵ月以内(*)と判断されるとき	指定保険金額から、請求日から6ヵ月間の指定保険金額に対する利息および保険料を差し引いた金額	被保険者

(*)余命6ヵ月以内とは、請求時において、日本で一般に認められた医療による治療を行っても余命が6ヵ月以内であることをいいます。余命6ヵ月の判断は、医師が記入した診断書や請求書類等の内容、または当社が確認を行った結果にもとづいて行います。

◇指定保険金額は、リビング・ニーズ保険金の請求時に受取人が死亡保険金額の範囲内で指定してください。ただし、1人の被保険者につき指定できる金額の限度は、リビング・ニーズ特約が付加されている他の保険契約と通算して3,000万円となります。

◇特約保険料は必要ありません。



- 死亡保険金額の全部を指定保険金額に指定され、リビング・ニーズ保険金をお支払いした場合、請求日にその保険契約は消滅したものとします。死亡保険金額の一部を指定保険金額に指定され、リビング・ニーズ保険金をお支払いした場合、指定保険金額が請求日に減額されたものとします。(リビング・ニーズ保険金として指定されていない部分については、引き続き保険料の払込みが必要です。)
- 保険契約が更新限度年齢に達する等により次回の更新ができない場合、リビング・ニーズ保険金はお支払いしません。
- 複数の保険契約からリビング・ニーズ保険金を請求する場合は、各保険契約の合計額としての金額を指定してください。複数の保険契約からリビング・ニーズ保険金の請求があった場合、各保険契約の死亡保険金額の割合に応じてお支払いします。
- リビング・ニーズ保険金を受け取った後、6ヵ月以内に被保険者が死亡した場合でも、差し引いた6ヵ月分の利息・保険料については返金しません。
- リビング・ニーズ保険金が支払われた場合、リビング・ニーズ特約は消滅します。

保険金の請求・お支払いについて

保険金の請求手続き

保険金の支払事由が生じた場合のお手続きの流れは次のとおりです。

(死亡保険金については、受取人マイページからお手続きいただくことができます。)

①

『保険金・給付金ダイヤル』にご連絡ください。

○保険金のご請求に必要な書類をご案内します。請求に必要な当社所定の書類は当社ホームページからダウンロードすることもできます。

保険金・給付金ダイヤル

0120-977-002(無料)

受付時間 9:00～18:00 年末年始を除く

※当社委託先が承ります。

②

請求に必要な書類をご用意ください。

○請求書類に必要な事項をご記入ください。

○必要書類(医師の診断書、公的書類等)をお取り寄せください。

※必要書類(医師の診断書、公的書類等)の取得のために費用がかかることがあります。これらの費用はすべて受取人の負担となりますので、あらかじめご了承ください。

すべての書類の準備ができましたら、当社へご提出ください。

③

請求内容を確認します。

○必要書類の不足や記載内容に不明点があった場合は、当社から連絡します。

○治療の経過・内容・障害の状況、事故の状況などについて、事実の確認(医療機関への確認も含みます。)をさせていただくことがあります。その場合、確認先の都合や事故原因の調査などによって日数を要する場合がありますので、ご了承ください。

○内容によっては保険金をお支払いできない場合があります。

④

保険金をお支払いできる場合は送金します。

○請求書類の不足や記載内容に不明な点がなく、事実の確認を必要としない場合は、当社に書類到着後、5 営業日以内にお支払いします。

○保険金をご指定の口座へ送金し、あわせてお支払明細書をお送りします。



保険金を請求する権利は、3 年間請求がない場合には時効により消滅しますのでご注意ください。

保険金の請求・お支払いについて

保険金の請求に必要な書類

◇請求に必要な書類は次のとおりです。(●は当社所定の書類です。請求書および死亡証明書については当社ホームページからダウンロードすることもできます。)

必要書類 請求項目	請求書	保険証券	医師の診断書	死亡証明書	被保険者の住民票	被保険者の印鑑証明書	受取人の戸籍抄本	受取人の印鑑証明書
死亡保険金	●	○		●	○		○	○
高度障害保険金	●	○	●		○		○	○
リビング・ニーズ保険金	●	○	●		○	○		

◇これらの書類以外の書類の提出を求めること、またはこれらの書類のうち不必要と認めた書類を省略することができます。

◇保険証券不発行特約を付加している場合は保険証券の提出は不要です。

保険金の請求・お支払いについて

保険金の支払期限

保険金は、請求書類が当社に到着した日(*)の翌日から5営業日以内にお支払いします。ただし、当社に提出された書類だけでは確認ができない場合は次のとおりとします。

保険金のお支払いをするための確認等が必要な場合		支払期限
① 保険金をお支払いするために確認が必要な場合	<ul style="list-style-type: none"> ○保険金の支払事由発生の有無の確認が必要な場合 ○保険金の免責事由に該当する可能性がある場合 ○告知義務違反に該当する可能性がある場合 ○重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合 	請求書類が当社に到着した日(*)の翌日から30日
② 上記①の確認を行うために特別な照会や調査が必要な場合	○医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会が必要な場合	請求書類が当社に到着した日(*)の翌日から30日
	○弁護士法にもとづく照会その他法令にもとづく照会が必要な場合	請求書類が当社に到着した日(*)の翌日から90日
	○研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学的技術的な特別の調査、分析または鑑定が必要な場合	
	○日本国外における調査が必要な場合	請求書類が当社に到着した日(*)の翌日から180日
	○契約者、被保険者または保険金受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等で明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会が必要な場合	
	○災害救助法が適用された地域における調査が必要な場合	請求書類が当社に到着した日(*)の翌日から60日

(*)請求書類が当社に到着した日とは、完備された請求書類が当社に到着した日をいいます。



保険金をお支払いするための上記①②の確認等に際し、契約者、被保険者、保険金の受取人が正当な理由なくその確認等を妨げ、または確認等に応じなかったときは、当社はこれにより確認等が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は保険金をお支払いしません。

保険金の代理請求(指定代理請求特約)


◇指定代理請求特約が付加されている場合、被保険者が受取人である保険金の支払事由が生じたときに被保険者が保険金を請求できない特別な事情があるときは、あらかじめ指定された指定代理請求人が、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

保険金の請求・お支払いについて

◇契約者は被保険者の同意を得て、あらかじめ指定代理請求人を指定してください。


指定代理請求人の範囲	代理請求の対象となる保険金	被保険者が保険金を請求できない特別な場合	代理請求できない場合
次のいずれかの範囲内で1名を指定してください。 ①被保険者の戸籍上の配偶者 ②被保険者の3親等内の親族 ③被保険者と同居または生計を一にする者(*) ④被保険者の療養看護に努めるかまたは被保険者の財産管理を行っている者(*) ⑤その他③および④の者と同等の者(*)	●高度障害保険金 ●リビング・ニーズ保険金	●保険金の請求を行う意思表示が困難であると当社が認めたとき ●「がん」などの当社が認める傷病名の告知を受けていないとき ●その他保険金を請求できない特別な事情があると当社が認めたとき	指定代理請求人が次に該当する場合には代理請求をすることができません。 ●故意に保険金の支払事由を生じさせたとき ●故意に被保険者を保険金の請求ができない状態にさせたとき ●請求時において、指定代理請求人の範囲外となったとき(例:婚姻関係を解消して戸籍上の配偶者でなくなったとき等)

(*) 当社所定の書類等によりその事実が確認でき、かつ、保険金を請求すべき適当な理由があると当社が認めた場合に限りします。

	指定代理請求人を指定した場合には、契約者から指定代理請求人に対して、以下のことをお伝えください。 ○指定代理請求人に指定されたこと ○被保険者が保険金を請求できない場合に、被保険者にかわって保険金の請求ができること ○保険金の支払事由
---	--

◇被保険者が保険金を請求できない特別な事情がある場合で、かつ、指定代理請求人が請求時に死亡している、指定した指定代理請求人が指定代理請求人の範囲外である、指定代理請求人が代理請求できない等、指定代理請求人が請求できないときは、次の方が代理請求人として保険金を請求することができます。

- ①請求時において被保険者と同居または生計を一にする死亡保険金受取人
- ②①に該当する者がいない場合、①に該当する者が代理請求できない特別な事情がある場合には、請求時において被保険者と同居または生計を一にする被保険者の戸籍上の配偶者
- ③①または②に該当する者がいない場合、①または②に該当する者が代理請求できない特別な事情がある場合には、請求時において被保険者と同居または生計を一にする被保険者の3親等内の親族
- ④①②③に該当する者がいない場合、①②③に該当する者が代理請求できない特別な事情がある場合には、請求時において、①②③に該当する者と同等の保険金を請求すべき適当な理由がある者として当社が認めた者

	●保険金を指定代理請求人・代理請求人にお支払いした場合、その後、重複してその保険金を請求いただいてもお支払いできません。 ●指定代理請求特約が付加されている場合には、リビング・ニーズ特約に規定されている代理請求に関する約款規定は適用せず、指定代理請求特約の約款規定が適用されます。
---	---

保険金の請求・お支払いについて

保険金をお支払いできない場合

支払事由に該当しない場合

◇支払事由に該当しない場合には、保険金のお支払いができないことがあります。保険金の支払事由の詳細については「保障内容について」のページでご確認ください。

〈お支払事由に該当しない例〉

約款別表に定める高度障害状態に該当しない場合には、高度障害保険金をお支払いしません。

免責事由に該当した場合

◇支払事由に該当しても保険金のお支払いができない場合(免責事由)があります。


保険金の種類	免責事由
死亡保険金	○責任開始日(復活が行われたときは復活の際の責任開始日)から 3 年以内の被保険者の自殺によるとき ○契約者または死亡保険金受取人の故意によるとき
高度障害保険金	○契約者または被保険者の故意によるとき

戦争その他の変乱により支払事由が生じた場合

◇戦争その他の変乱により保険金の支払事由が生じた場合、支払事由に該当する被保険者の数によっては、保険金を削減してお支払いするか、保険金をお支払いしないことがあります。

責任開始期前に生じたケガまたは病気による場合

◇高度障害保険金のお支払いは、責任開始期以後に生じた傷病を原因とする場合に限りです。したがって、原因となる傷病が責任開始期前に生じている場合は、高度障害保険金のお支払いをすることができません。

	傷病が責任開始期前に生じている場合でも、次の場合には、責任開始期以後の原因によるものとみなし、保険金の支払対象となります。 ○責任開始期前に生じた傷病を原因とする場合で、ご契約時にその傷病について告知があった場合 ○責任開始期前に生じた傷病を原因とする場合で、責任開始期前に医師の診察や検査等の結果で異常の指摘を受けたことがなく、その傷病による症状について契約者および被保険者に認識や自覚がない場合
---	---

詐欺による取消しの場合

◇契約者または被保険者の詐欺によりご契約を締結または復活したものと認められ、ご契約が取消しとなった場合、保険金をお支払いすることができません。この場合、すでに払込みいただいた保険料は払戻しません。

保険金の請求・お支払いについて

不法取得目的による無効の場合

◇ご契約締結の状況、ご契約成立後の保険金の請求の状況等から、契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に保険金を不法に取得させる目的でご契約を締結または復活したものと認められ、ご契約が無効とされた場合、保険金をお支払いすることができません。この場合、すでに払込みいただいた保険料は払戻しません。

告知義務違反による解除の場合

◇故意または重大な過失により事実を告知されなかったり、告知していただいた内容が事実と相違していたため、告知義務違反によりご契約が解除された場合、保険金の支払事由に該当していても保険金をお支払いできないことがあります。

※告知義務違反について詳しくは「告知と告知義務について」のページをご覧ください。

重大事由による解除の場合

◇次のような事由(重大事由)に該当しご契約が解除された場合、保険金をお支払いすることができません。

- ①契約者、被保険者または死亡保険金受取人が、保険金を詐取する目的もしくは第三者に詐取させる目的で事故を起こしたとき(未遂を含みます。)
- ②このご契約の保険金の請求に関し、保険金の受取人に詐欺行為があったとき(未遂を含みます。)
- ③契約者、被保険者または死亡保険金受取人が反社会的勢力(*1)に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係(*2)を有していると認められるとき
- ④上記①～③の他、当社の契約者、被保険者または死亡保険金受取人に対する信頼を損ない、このご契約の存続を困難とする、上記①～③と同等の重大な事由があるとき

◇上記の事由が生じた後に、保険金の支払事由が生じたときは、保険金をお支払いできません。(上記③の事由のみ該当した場合で、複数の保険金受取人のうち一部の受取人だけが該当したときは、保険金のうち、その受取人にお支払いすることとなっていた保険金額を除いた金額を、他の受取人にお支払いします。)すでに保険金をお支払いしていたときでも、その返還を請求することができます。

(*1)暴力団、暴力団員(脱退後5年を経過しない者を含む)、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

(*2)反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、保険契約者が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

ご契約が失効した場合

◇保険料の払込みがなかったためご契約が失効した後に、保険金の支払事由が生じても、保険金のお支払いをすることができません。

保険金の請求に関して訴訟になった場合

保険金の請求に関する訴訟については、当社の本社または保険金の受取人の住所地を管轄する高等裁判所(本庁とします。)の所在地を管轄する地方裁判所をもって、合意による管轄裁判所とします。

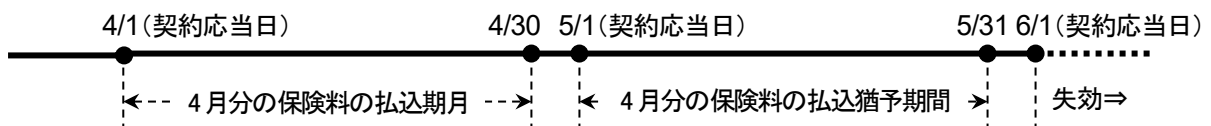
ご契約後について

保険料の払込方法

- ◇保険料の払込方法(回数)は月払です。
- ◇保険料は楽天グループ株式会社を經由して当社へ払込まれます。契約者は楽天グループ株式会社が指定する方法により楽天グループ株式会社に保険料を払込んでください。楽天グループ株式会社経由以外の払込方法は取扱っていません。(保険料の支払に関する特則適用)
- ◇保険料領収証は発行しません。

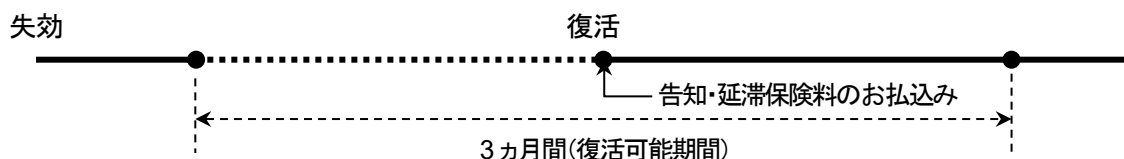
保険料の払込猶予期間と失効

- ◇第2回以後の保険料は払込期月内(月単位の契約応当日の属する月の初日から末日まで)に払込んでください。保険料は毎払込期月の契約応当日から次の契約応当日の前日までの期間に充当されます。
- ◇払込期月内に払込みがない場合のために払込猶予期間を設けています。払込期月の翌月1日から末日までが払込猶予期間です。
- ◇払込猶予期間内に保険料の払込みがない場合、払込猶予期間満了日の翌日からご契約は効力を失います。(失効)



ご契約の復活

- ◇ご契約が失効した場合でも、失効した日から3ヵ月以内であれば、当社の定める手続き(復活請求書の提出、告知、延滞保険料のお払込み等)をとっていただいたうえ、当社が承諾した場合、ご契約を復活させることができます。健康状態等によっては復活できない場合もあります。
- ◇復活を承諾した場合、当社は、延滞保険料を受け取った時(告知前に受け取った場合は告知の時)から、ご契約上の責任を開始します。復活時の責任開始日から3年以内の自殺の場合や、復活時の責任開始期前に生じた傷病を原因とする場合には、保険金のお支払いができないことがあります。

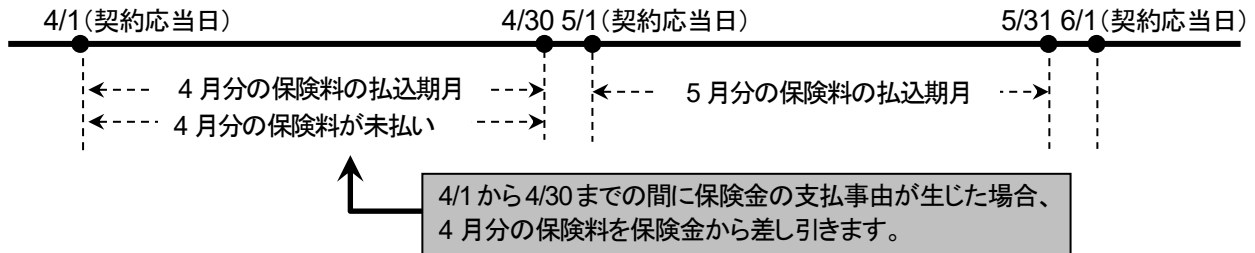


ご契約後について

保険金をお支払いする際の保険料の清算

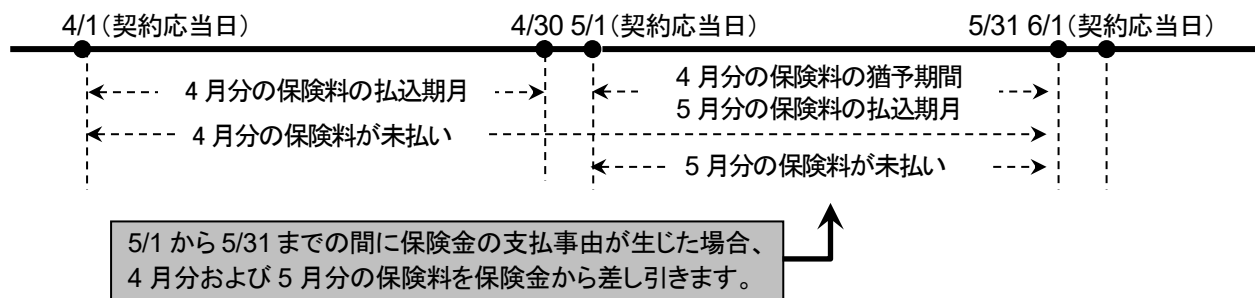
◇保険金の支払事由が生じた場合で、保険金の支払事由が生じた日を含む期間に充当されるべき保険料が払い込まれていないときは、保険金からその未払込みの保険料を差し引きます。

〈例〉



◇猶予期間中の契約応当日以降に保険金の支払事由が生じた場合には、保険金から 2 ヶ月分の保険料を差し引きます。

〈例〉



解約と払戻金

ご契約の解約と払戻金

◇契約者は将来に向かっていつでも保険契約を解約することができます。保険契約を解約すると、保険契約の効力は消滅します。

◇主契約を解約すると、付加されている特約も同時に消滅します。

◇この保険契約には保険期間を通じて解約時の払戻金はありません。

◇ご契約の際には、解約時に払戻金がないことをご確認いただいたうえでお申込みください。

ご契約後について

|| ご契約の更新

- ◇保険契約は、保険期間満了日の2週間前までに契約者から更新しない旨のお申出がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。ただし、更新後の保険期間満了日の翌日における被保険者の年齢が80歳をこえるときは更新されません。
- ◇更新後の保険契約の保険料は、更新日の被保険者の年齢および保険料率により計算します。通常、更新前の保険料に比べて高くなります。
- ◇更新後の保険契約の保険金額および保険期間は、更新前の保険契約の保険金額および保険期間と同一です。

|| 各種変更手続き

各種変更手続きについてはマイページをご確認ください。

- 死亡保険金受取人の変更
- 改姓・改名
- 指定代理請求人の変更
- 住所・電話番号の変更
- 保険証券の紛失・再発行
- 保険金額の減額
- Eメールアドレスの変更 等

|| 死亡保険金受取人の変更

死亡保険金受取人の変更

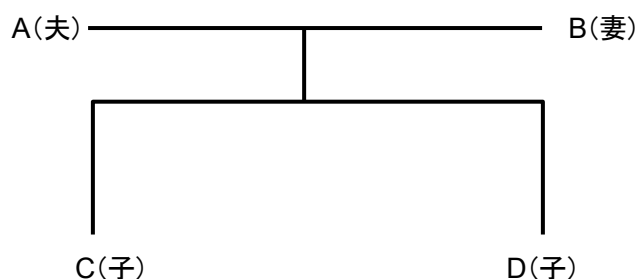
- ◇契約者は死亡保険金の支払事由が発生するまでは、被保険者の同意を得て死亡保険金受取人を変更することができます。死亡保険金受取人を変更する場合には、当社へご連絡ください。
- ◇当社が通知を受ける前に変更前の死亡保険金受取人に死亡保険金をお支払いしたときは、そのお支払い後に変更後の死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、死亡保険金をお支払いしません。

死亡保険金受取人が死亡した場合

- ◇死亡保険金受取人が死亡したときは、すみやかにご連絡ください。新しい死亡保険金受取人に変更する手続きをしていただきます。
- ◇死亡保険金受取人が死亡した時以後、死亡保険金受取人の変更手続きがとられていない間は、死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人が死亡保険金受取人となります。死亡保険金受取人が2人以上いる場合は、死亡保険金の受取割合は均等とします。

ご契約後について

【例】



契約者・被保険者：Aさん
死亡保険金受取人：Bさん

Bさん(死亡保険金受取人)が死亡し、死亡保険金受取人の変更手続きがとられていない間は、Bさんの死亡時の法定相続人であるAさん、Cさん、Dさんが死亡保険金受取人になります。その後、Aさん(契約者・被保険者)が死亡した場合は、CさんとDさんが死亡保険金受取人となります。この場合、CさんとDさんの死亡保険金の受取割合は均等(それぞれ 5 割ずつ)となります。



保険事故の発生形態によって、様々な場合が生じることがありますので、楽天保険の総合窓口までご連絡ください。

生命保険と税金

生命保険料控除

- ◇1月から12月までに払込んだ保険料(年間正味払込保険料)は、所得税・住民税の課税対象となる所得から控除され、税金の負担が軽減されます。(保険金の受取人が契約者ご本人かまたはその配偶者その他の親族であるご契約の場合)
- ◇生命保険料控除の適用を受けるには申告が必要です。当社から「生命保険料控除証明書」を発行しますので、この証明書を年末調整や確定申告の際に、所定の申告書に添付して控除を受けてください。

〈所得税の生命保険料控除〉

一般生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料それぞれについて最高40,000円、合わせて120,000円までの所得控除を受けられます。

年間正味払込保険料	控除される金額
20,000 円以下のとき	全額
20,001 円以上 40,000 円以下のとき	年間正味払込保険料 × 1/2 + 10,000 円
40,001 円以上 80,000 円以下のとき	年間正味払込保険料 × 1/4 + 20,000 円
80,001 円以上のとき	一律 40,000 円

ご契約後について

〈住民税の生命保険料控除〉

一般生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料それぞれについて最高 28,000 円、合わせて 70,000 円までの所得控除を受けられます。

年間正味払込保険料	控除される金額
12,000 円以下のとき	全額
12,001 円以上 32,000 円以下のとき	年間正味払込保険料 $\times 1/2 + 6,000$ 円
32,001 円以上 56,000 円以下のとき	年間正味払込保険料 $\times 1/4 + 14,000$ 円
56,001 円以上のとき	一律 28,000 円

死亡保険金の課税取扱い

◇死亡保険金にかかる税金は、契約者・被保険者・受取人の関係によって異なります。

ご契約内容	ご契約例			税の種類
	契約者	被保険者	受取人	
契約者と被保険者が同一人の場合	夫	夫	妻	相続税
	夫	夫	子	
受取人が契約者自身の場合	夫	妻	夫	所得税 (一時所得)
	夫	子	夫	
契約者、被保険者、受取人がそれぞれ異なる場合	夫	妻	子	贈与税
	夫	子	妻	

生命保険金の非課税扱い

◇契約者と被保険者が同一人で、死亡保険金の受取人が被保険者の法定相続人の場合、死亡保険金(ご契約が 2 件以上の場合は合計します。)に対して相続税法上一定の金額が非課税扱いとなることがあります。

高度障害保険金等の非課税扱い

◇高度障害保険金、リビング・ニーズ保険金は、受取人が被保険者の場合、全額非課税となります。

税務のお取扱いについては、2024 年 4 月現在の税制にもとづくものであり、今後、変更になることがあります。
個別の税務のお取扱いについては、税理士や所轄の国税局・税務署等にご確認ください。

約 款

1 年定期保険普通保険約款 目次

この保険の趣旨

1. 責任開始期

第 1 条(責任開始期)

2. 保険契約の更新および保険期間

第 2 条(保険契約の更新)

第 3 条(保険期間)

3. 保険金の支払

第 4 条(保険金の支払)

第 5 条(保険金の支払に関する補則)

第 6 条(保険金の請求)

第 7 条(保険金の支払時期および支払場所)

4. 保険料の払込

第 8 条(保険料の払込)

第 9 条(保険料の払込方法(経路))

5. 猶予期間および保険契約の失効

第 10 条(猶予期間および保険契約の失効)

6. 保険契約の復活

第 11 条(保険契約の復活)

7. 保険契約の取消、無効および解除

第 12 条(詐欺による取消)

第 13 条(不法取得目的による無効)

第 14 条(告知義務)

第 15 条(告知義務違反による解除)

第 16 条(保険契約を解除できない場合)

第 17 条(重大事由による解除)

8. 解約および払戻金

第 18 条(解約)

第 19 条(払戻金)

9. 契約内容の変更

第 20 条(保険金額の減額)

10. 死亡保険金受取人および保険契約者

第 21 条(死亡保険金受取人の変更)

第 22 条(保険契約者の変更)

第 23 条(保険契約者または死亡保険金受取人の代表者)

第 24 条(保険契約者の住所の変更)

11. 被保険者の職業、転居および旅行

第 25 条(被保険者の職業、転居および旅行)

12. 年齢の計算および契約年齢または性別の誤りの処理

第 26 条(年齢の計算)

第 27 条(契約年齢および性別の誤りの処理)

13. 契約者配当

第 28 条(契約者配当)

14. 時効

第 29 条(時効)

15. 管轄裁判所

第 30 条(管轄裁判所)

16. (削除)

第 31 条 (削除)

17. インターネットによる申込等に関する特則

第 32 条(インターネットによる申込等に関する特則)

18. 保険料に関する特則

第 33 条(特則の適用)

第 34 条(保険料率)

第 35 条(特則を適用した場合の保険契約者の変更)

19. 保険料の支払に関する特則

第 36 条(特則の適用)

第 37 条(責任開始期および契約日)

第 38 条(特則を適用する場合の保険料の払込)

第 39 条(第 1 回保険料の払込前に保険事故が生じた場合)

第 40 条(第 1 回保険料の不払いによる無効)

第 41 条(特則の消滅)

1 年定期保険普通保険約款

この保険の趣旨

この保険は、被保険者が保険期間中に死亡または所定の高度障害状態に該当した場合に、死亡保険金または高度障害保険金を支払うことを主な内容とするものです。

1. 責任開始期

(責任開始期)

第1条 会社は、次の時から保険契約上の責任を負います。

- (1) 保険契約の申込を承諾した後に第1回保険料を受け取った場合
第1回保険料を受け取った時
- (2) 第1回保険料相当額を受け取った後に保険契約の申込を承諾した場合
第1回保険料相当額を受け取った時(告知前に受け取った場合には、告知の時)
2. 前項の会社の責任開始の日の属する月の翌月1日を契約日とし、契約年齢および保険期間はこの日を基準として計算します。
3. 会社の責任開始の日から契約日の前日までの間に、保険金の支払事由が生じたときは、前項の規定にかかわらず、会社の責任開始の日を契約日とし、契約年齢および保険期間は、その日を基準として再計算します。
この場合、保険料に超過分があれば払い戻し、不足分があれば領収します。ただし、保険金の支払があるときは、過不足分を支払金額と清算します。
4. 会社が保険契約の申込を承諾した場合には、保険契約者に対し、次の各号に定める事項を記載した保険証券を発行します。
 - (1) 会社名
 - (2) 保険契約者の氏名または名称
 - (3) 被保険者の氏名および契約時の年齢
 - (4) 死亡保険金受取人の氏名または名称
 - (5) 保険期間
 - (6) 保険金額
 - (7) 保険料およびその払込方法
 - (8) 契約日
 - (9) 保険証券を作成した年月日

2. 保険契約の更新および保険期間

(保険契約の更新)

- 第2条** この保険契約の保険期間が満了する場合、保険契約者が保険期間満了の日の2週間前までに保険契約を更新しない旨を会社に通知しない限り、保険契約(保険期間満了の日までの保険料が払い込まれている保険契約に限ります。)は、保険期間満了の日の翌日に更新されるものとし、この日を更新日とします。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、会社は本条の更新を取り扱いません。
 - (1) 更新後の保険契約(以下、本条において「更新後契約」といいます。)の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が会社の定める範囲をこえる場合

(2)この保険契約の更新時に、会社がこの保険契約の締結を取り扱っていない場合

3. 更新後契約の保険金額は、更新前の保険契約(以下、本条において「更新前契約」といいます。)の保険金額と同一とします。
4. 更新後契約には、更新時の普通保険約款および保険料率が適用されます。
5. 更新後契約の保険料は、更新時の被保険者の年齢により計算します。
6. 更新後契約の第1回保険料は、更新日の属する月の末日までに払い込んでください。この場合、第8条(保険料の払込)、第9条(保険料の払込方法〈経路〉)および第10条(猶予期間および保険契約の失効)の規定を準用します。
7. 猶予期間内に前項の保険料の払込がないときは、更新はなかったものとし、保険契約は、更新前契約の保険期間満了日にさかのぼって消滅するものとします。
8. 本条の規定によりこの保険契約が更新された場合には、第1条(責任開始期)、第4条(保険金の支払)、第5条(保険金の支払に関する補則)、第15条(告知義務違反による解除)および第16条(保険契約を解除できない場合)の適用に際しては、更新前契約の保険期間と更新後契約の保険期間を継続した保険期間とみなします。
9. この保険契約が更新されたときは、会社は、その旨を保険契約者に通知します。この場合に、保険証券は発行しません。
10. 更新時に会社がこの保険契約の締結を取り扱っていないときは、更新時に取り扱っている会社所定の同種の保険種類により更新されることがあります。

(保険期間)

第3条 この保険契約の保険期間は、契約日および更新日からその日を含めて1年とします。

3. 保険金の支払

(保険金の支払)

第4条 この保険契約において支払う保険金は次のとおりです。

保険金の種類	保険金を支払う場合(以下、「支払事由」といいます。)	支払額	受取人	支払事由に該当しても保険金を支払わない場合(以下、「免責事由」といいます。)
(1) 死亡保険金	被保険者が保険期間中に死亡したとき	保険金額	死亡保険金受取人	次のいずれかにより支払事由に該当したとき ①責任開始期(復活が行われた場合は、最後の復活の際の責任開始期。以下同じ。)の属する日からその日を含めて3年以内の被保険者の自殺 ②保険契約者または死亡保険金受取人の故意
(2) 高度障害保険金	被保険者が責任開始期以後に生じた傷害または疾病を直接の原因として保険期間中に別表10に定める高度障害状態(以下、「高度障害状態」といいます。)に該当したとき この場合、責任開始期前にすでに生じていた障害状態に責任開始期以後の傷害または疾病(責任開始期前にすでに生じていた障害状態の原因となった傷害または疾病と因果関係のない傷害または疾病に限ります。)を原因とする障害状態が新たに加わって高度障害状態に該当したときを含みます。	保険金額	被保険者	保険契約者または被保険者の故意により支払事由に該当したとき

- 前項の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により死亡保険金または高度障害保険金の支払事由に該当した場合で、その原因により支払事由に該当した被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に重大な影響を及ぼすときは、会社は、死亡保険金または高度障害保険金を削減して支払うか、または支払わないことがあります。
- 第1項の規定にかかわらず、保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が死亡保険金受取人(死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。)の場合、保険契約者を高度障害保険金の受取人とします。ただし、保険契約者から申出があり、会社がその旨を保険証券に記載したときは、被保険者を高度障害保険金の受取人とします。

(保険金の支払に関する補則)

- 第5条** 被保険者の生死が不明の場合でも、会社が死亡したものと認めたときは、死亡保険金を支払います。
- 死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させた場合で、その受取人が死亡保険金の一部の受取人であるときは、その一部を免責とし、死亡保険金からその受取人に支払うこととしていた部分を除いた残額をその他の死亡保険金受取人に支払います。
 - 保険期間満了日において、被保険者の障害状態の回復の見込がないことが明らかでないために、高度障害保険金の支払事由に該当しない場合で、保険期間満了後も引続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込が

ないことが明らかになったときは、会社は、保険期間満了日に高度障害状態に該当したものとみなして、高度障害保険金を支払います。

4. 高度障害保険金を支払う前に死亡保険金の支払請求を受け、死亡保険金が支払われるときは、会社は、高度障害保険金を支払いません。
5. 高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。
6. 高度障害保険金が支払われた場合には、被保険者が高度障害状態に該当した時から保険契約は消滅したものとします。
7. 前条第1項第2号に定める支払事由にかかわらず、被保険者が責任開始期前に生じた疾病または傷害（以下、本項において「疾病等」といいます。）を直接の原因として、責任開始期以後に高度障害状態に該当した場合は、次のとおりとします。
 - (1) 保険契約の締結または復活の際、会社が、告知等により知っていたその疾病等に関する事実にもとづいて承諾した場合には、その承諾した範囲内で高度障害保険金を支払います。ただし、事実の一部が告知されなかったことにより、その疾病等に関する事実を会社が正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - (2) その疾病等について、責任開始期前に被保険者が医師の診察を受けたことがなく、かつ、検査（健康診断、人間ドックを含みます。）において異常の指摘を受けたことがない場合には、高度障害保険金を支払います。ただし、その疾病等による症状について、保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

（保険金の請求）

- 第6条** 保険金の支払事由が生じたときは、保険契約者または支払事由が生じた保険金の受取人は、遅滞なく会社へ通知してください。
2. 支払事由が生じた保険金の受取人は、遅滞なく必要書類（別表1）を提出して、その保険金を請求してください。
 3. 高度障害保険金の受取人が被保険者で、被保険者に高度障害保険金を請求できない特別な事情があるときは、請求時において次のいずれかの条件を満たしている者が、その事情を会社に申し出て、会社が承諾した場合、被保険者の代理人として高度障害保険金を請求することができます。ただし、故意に高度障害保険金の支払事由を生じさせた者または故意に被保険者を高度障害保険金の請求ができない状態に該当させた者は、被保険者の代理人としての取扱を受けることができません。
 - (1) 被保険者と同居または被保険者と生計を一にする被保険者の戸籍上の配偶者
 - (2) 被保険者と同居または被保険者と生計を一にする被保険者の3親等内の親族
 4. 前項の場合、会社が高度障害保険金を支払った後に、重複して高度障害保険金の請求を受けても、会社は、高度障害保険金を支払いません。

（保険金の支払時期および支払場所）

- 第7条** 保険金は、必要書類が会社に到着した日の翌日からその日を含めて5営業日以内に、会社の本社または会社の指定した場所で支払います。
2. 保険金を支払うために確認が必要な次の各号に掲げる場合において、保険契約の締結時から保険金請求時までに会社に提出された書類だけでは確認ができないときは、それぞれ当該各号に定める事項の確認（会社の指定した医師による診断を含みます。）を行います。この場合には、前項の規定にかかわらず、保険金を支払うべき期限は、必要書類が会社に到着した日の翌日からその日を含めて30日を経過する日とします。この場合、会社は保険金の請求をした者にその旨を通知します。

- (1) 保険金の支払事由発生の有無の確認が必要な場合
保険金の支払事由に該当する事実の有無
 - (2) 保険金支払の免責事由に該当する可能性がある場合
保険金の支払事由が発生した原因
 - (3) 告知義務違反に該当する可能性がある場合
会社が告知を求めた事項および告知義務違反に至った原因
 - (4) この約款に定める重大事由、詐欺または不法取得目的に該当する可能性がある場合
前2号に定める事項、第17条(重大事由による解除)第1項第4号①から⑤までに該当する事実の有無または保険契約者、被保険者もしくは死亡保険金受取人の保険契約締結の目的もしくは保険金請求の意図に関する保険契約の締結時から保険金請求時までにおける事実
3. 前項の確認をするため、次の各号に掲げる事項についての特別な照会や調査が不可欠な場合には、前2項にかかわらず、保険金を支払うべき期限は、必要書類が会社に到着した日の翌日からその日を含めて当該各号に定める日数(各号のうち複数に該当する場合には、それぞれに定める日数のうち最も多い日数)を経過する日とします。この場合、会社は保険金の請求をした者にその旨を通知します。
- (1) 前項各号に定める事項についての医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会 30 日
 - (2) 前項第2号から第4号に定める事項についての弁護士法(昭和24年法律第205号)にもとづく照会その他の法令にもとづく照会 90 日
 - (3) 前項第1号、第2号または第4号に定める事項についての研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定 90 日
 - (4) 前項第1号、第2号または第4号に定める事項に関し、保険契約者、被保険者または死亡保険金受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等から明らかである場合における、前項第1号、第2号または第4号に定める事項に関する、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会 180 日
 - (5) 前項各号に定める事項についての日本国外における調査 90 日
 - (6) 前項各号に定める事項についての災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された地域における調査 60 日
4. 前2項に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金の受取人が、正当な理由なく当該確認を妨げ、またはこれに応じなかったとき(会社の指定した医師による必要な診断に応じなかったときを含みます。)は、会社は、これにより当該事項の確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は保険金を支払いません。

4. 保険料の払込

(保険料の払込)

- 第8条** 保険料の払込方法(回数)は月払です。
2. 第2回以後の保険料は、保険料払込期間中、毎回第9条(保険料の払込方法(経路))第1項に定める払込方法に従い、月単位の契約応当日の属する月の初日から末日までの期間(以下、「払込期月」といいます。)内に払い込んでください。
 3. 前項で払い込むべき保険料は、その払込期月の月単位の契約応当日から次の月単位の契約応当日の前日までの期間に対応する保険料とします。

4. 第 2 項の保険料が、月単位の契約応当日の前日までに払い込まれ、かつ、その日までに保険契約が消滅した場合には、会社は、その払い込まれた保険料を保険契約者(保険金を支払うときは保険金の受取人)に払い戻します。
5. 第 2 項の保険料が払い込まれないまま、月単位の契約応当日以後末日までに保険金の支払事由が生じた場合には、会社は、その支払うべき保険金から未払込保険料を差し引きます。

(保険料の払込方法<経路>)

第 9 条 第 2 回以後の保険料の払込方法<経路>は、会社と保険料の口座振替の取扱を提携している金融機関等(以下、「提携金融機関」といいます。この場合、会社が保険料の収納業務を委託している機関の指定する金融機関等を含みます。)の口座振替による方法とします。

2. 保険料は、払込期月中の会社の定めの日(以下、「振替日」といいます。)に、保険契約者が指定する提携金融機関の口座(以下、「指定口座」といいます。)から保険料相当額を会社の口座に振り替えることにより、会社に払い込まれるものとします。ただし、振替日が提携金融機関の休業日に該当する場合は、翌営業日を振替日とします。
3. 前項の場合、振替日に保険料の払込があったものとします。
4. 第 2 項の規定による保険料の口座振替が不能の場合、保険契約者は、会社が指定した経路により、保険料を会社の本社または会社の指定した場所に払い込むことができます。
5. 前項の保険料の払込がなかった場合には、翌月分の振替日に再度翌月分と合わせて 2 ヶ月分の保険料の口座振替を行います。
6. 前項の規定による保険料の口座振替が不能の場合、保険契約者は、第 10 条(猶予期間および保険契約の失効)第 1 項に定める猶予期間内に、会社が指定した経路により、払込期月の過ぎた保険料を会社の本社または会社の指定した場所に払い込んでください。
7. 保険契約者は、指定口座を提携金融機関の他の口座に変更することができます。この場合、あらかじめ会社および当該提携金融機関に申し出てください。
8. 提携金融機関が保険料の口座振替の取扱を停止した場合には、会社は、その旨を保険契約者に通知します。この場合には、保険契約者は、指定口座を他の提携金融機関に変更してください。
9. 会社または提携金融機関の事情により、会社は、振替日を変更することがあります。この場合、会社はその旨をあらかじめ保険契約者に通知します。
10. 同一の指定口座から 2 件以上の保険契約の保険料を振り替える場合には、保険契約者は、会社に対しその振替順序を指定できないものとします。
11. 会社は、口座振替により払い込まれた保険料については領収証を発行しません。

5. 猶予期間および保険契約の失効

(猶予期間および保険契約の失効)

第 10 条 第 2 回以後の保険料の払込については、払込期月の翌月初日から末日までが猶予期間となります。

2. 猶予期間内に保険料が払い込まれないときは、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失います。
3. 猶予期間中に保険金の支払事由が生じた場合には、会社は、その支払うべき保険金から未払込保険料を差し引きます。

6. 保険契約の復活

(保険契約の復活)

- 第 11 条** 保険契約者は、保険契約が効力を失った日からその日を含めて 3 カ月以内であれば、会社の承諾を得て、保険契約を復活することができます。
2. 保険契約者が本条の復活を請求するときは、必要書類(別表 1)を会社の本社または会社の指定した場所に提出してください。
 3. 会社が本条の復活を承諾したときは、保険契約者は、会社の指定した日までに、延滞保険料を会社の本社または会社の指定した場所に払い込んでください。
 4. 第 1 条(責任開始期)第 1 項の規定は、本条の場合に準用します。
 5. 保険契約を復活した場合には、保険証券を発行しません。

7. 保険契約の取消、無効および解除

(詐欺による取消)

- 第 12 条** 保険契約者または被保険者の詐欺により保険契約を締結または復活したときは、会社は、保険契約を取り消すことができます。この場合、すでに払い込んだ保険料は払い戻しません。

(不法取得目的による無効)

- 第 13 条** 保険契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に保険金を不法に取得させる目的をもって保険契約を締結または復活したときは、保険契約を無効とし、すでに払い込んだ保険料は払い戻しません。

(告知義務)

- 第 14 条** 保険契約の締結または復活の際、支払事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち会社所定の書面で告知を求めた事項について、保険契約者または被保険者は、その書面により告知してください。また、会社の指定する医師が口頭で質問した事項については、その医師に口頭で告知してください。

(告知義務違反による解除)

- 第 15 条** 前条の規定により会社が告知を求めた事項について、保険契約者または被保険者が、故意または重大な過失により、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げた場合には、会社は、将来に向って保険契約を解除することができます。
2. 会社は、保険金の支払事由が生じた後でも、前項の規定によりこの保険契約を解除することができます。この場合、会社は、保険金を支払いません。もし、すでに保険金を支払っていたときは、その返還を請求します。
 3. 前項の規定にかかわらず、保険金の支払事由の発生が解除の原因となった事実によらなかったことを、保険契約者、被保険者または保険金の受取人が証明したときは、保険金を支払います。
 4. 本条の規定により保険契約を解除するときは、会社はその旨を保険契約者に通知します。ただし、保険契約者またはその住所もしくは居所が不明であるか、その他正当な理由により保険契約者に通知できない場合には、被保険者または保険金の受取人に通知します。

(保険契約を解除できない場合)

- 第 16 条** 会社は、次のいずれかの場合には、前条の規定による保険契約の解除をすることができません。

- (1) 保険契約の締結または復活の際、会社が解除の原因となる事実を知っていたときまたは過失のため知らなかったとき
 - (2) 会社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者(会社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。)が、保険契約者または被保険者が第 14 条(告知義務)に規定する告知をすることを妨げたとき
 - (3) 保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し第 14 条に規定する告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき
 - (4) 保険契約の締結または復活後、会社が解除の原因となる事実を知った日(正当な理由により解除の通知ができない場合には、その通知ができる日)からその日を含めて 1 カ月を経過したとき
 - (5) 責任開始期の属する日からその日を含めて 2 年をこえて保険契約が有効に継続したとき。ただし、責任開始期の属する日から 2 年以内に解除の原因となる事実にもとづいて保険金の支払事由が生じていた場合を除きます。
2. 前項第 2 号および第 3 号の場合には、各号に規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、第 14 条の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

(重大事由による解除)

第 17 条 会社は、次の各号のいずれかに定める事由が生じた場合には、将来に向かってこの保険契約を解除することができます。

- (1) 保険契約者または死亡保険金受取人が、死亡保険金(他の保険契約の死亡保険金を含み、保険種類および給付の名称の如何を問いません。)を詐取する目的または他人に詐取させる目的で、事故招致(未遂を含みます。)をした場合
 - (2) 保険契約者または被保険者が、この保険契約の高度障害保険金を詐取する目的または他人に詐取させる目的で、事故招致(未遂を含みます。)をした場合
 - (3) この保険契約の保険金の請求に関し、保険金の受取人に詐欺行為(未遂を含みます。)があった場合
 - (4) 保険契約者、被保険者または保険金の受取人が、次のいずれかに該当するとき
 - ① 暴力団、暴力団員(暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者を含みます。)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力(以下、「反社会的勢力」といいます。)に該当すると認められること
 - ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - ③ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - ④ 保険契約者または保険金の受取人が法人の場合、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - ⑤ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
 - (5) 他の保険契約が重大事由によって解除され、または保険契約者、被保険者または死亡保険金受取人が他の保険者との間で締結した保険契約もしくは共済契約が重大事由により解除されるなどにより、会社の保険契約者、被保険者または死亡保険金受取人に対する信頼を損ない、この保険契約を継続することを期待しえない前 4 号に掲げる事由と同等の事由がある場合
2. 会社は、保険金の支払事由が生じた後でも、前項の規定によりこの保険契約を解除することができます。この場合には、前項各号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由による保険金(前項第 4 号のみに該当した場合で、前項第 4 号①から⑤までに該当した者が保険金の受取人のみであり、その保険金の受取人が保険金の一部の受取人であるときは、保険金のうち、その受取人に支払われるべき保険金をいいます。以下、本項に

において同じ。)は支払いません。もし、すでに保険金を支払っていたときは、その返還を請求します。

3. 本条の規定により保険契約を解除するときは、第 15 条(告知義務違反による解除)第 4 項の規定を準用します。

8. 解約および払戻金

(解約)

第 18 条 保険契約者は、将来に向かって保険契約を解約することができます。

2. 保険契約者が本条の請求をするときは、必要書類(別表 1)を会社の本社または会社の指定した場所に提出してください。

(払戻金)

第 19 条 この保険契約には解約その他により保険契約が消滅した場合の払戻金はありません。

9. 契約内容の変更

(保険金額の減額)

第 20 条 保険契約者は、保険金額を減額することができます。ただし、減額後の保険金額は、会社の定める金額以上であることを要します。

2. 保険契約者が本条の減額を請求するときは、必要書類(別表 1)を会社の本社または会社の指定した場所に提出してください。

3. 保険金額を減額したときは、減額部分は解約したものとして取り扱います。

4. 本条の減額を行ったときは、保険証券に表示します。

10. 死亡保険金受取人および保険契約者

(死亡保険金受取人の変更)

第 21 条 保険契約者またはその承継人は、死亡保険金の支払事由が発生するまでは、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、死亡保険金受取人を変更することができます。

2. 保険契約者が本条の変更をするときは、必要書類(別表 1)を会社に提出してください。

3. 本条の変更を行ったときは、保険証券に表示します。

4. 第 1 項の通知が会社に到達する前に変更前の死亡保険金受取人に死亡保険金を支払ったときは、その支払後に変更後の死亡保険金受取人から死亡保険金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

5. 死亡保険金受取人が死亡保険金の支払事由の発生以前に死亡したときは、その法定相続人を死亡保険金受取人とします。

6. 前項の規定により死亡保険金受取人となった者が死亡した場合に、この者に法定相続人がいないときは、前項の規定により死亡保険金受取人となった者のうち生存している他の死亡保険金受取人を死亡保険金受取人とします。

7. 前 2 項により死亡保険金受取人となった者が 2 人以上いる場合、その受取割合は均等とします。

(保険契約者の変更)

第 22 条 保険契約者は、被保険者および会社の同意を得て、その権利および義務のすべてを第三者に承継させ

ることができます。

2. 保険契約者が本条の変更を請求するときは、必要書類(別表 1)を会社の本社または会社の指定した場所に提出してください。
3. 本条の変更を行ったときは、保険証券に表示します。

(保険契約者または死亡保険金受取人の代表者)

- 第 23 条** 保険契約者が 2 人以上あるときまたは死亡保険金受取人が 2 人以上あるときは、各代表者 1 人を定めてください。その代表者は、それぞれ他の保険契約者または死亡保険金受取人を代理するものとします。
2. 前項の代表者が定まらないときまたはその住所もしくは居所が不明であるときは、会社が保険契約者または死亡保険金受取人の 1 人に対してした行為は、他の者に対しても効力を生じます。
 3. 保険契約者が 2 人以上ある場合には、その責任は連帯とします。

(保険契約者の住所の変更)

- 第 24 条** 保険契約者が住所(通信先を含みます。以下、本条において同じ。)を変更したときは、すみやかに会社の本社または会社の指定した場所に通知してください。
2. 前項の通知がなく、保険契約者の住所を会社が確認できなかった場合には、会社の知った最後の住所あてに発した通知は、通常到達に要する期間を経過した時に、保険契約者に到達したものとみなします。

11. 被保険者の職業、転居および旅行

(被保険者の職業、転居および旅行)

- 第 25 条** 被保険者が保険契約の継続中にどのような職業に従事し、またはどこに転居もしくは旅行しても、会社は、保険契約を解除せず、または保険料の変更もしないで保険契約上の責任を負います。ただし、第 17 条(重大事由による解除)第 1 項第 4 号の規定により保険契約を解除する場合には、本条の規定は適用しません。

12. 年齢の計算および契約年齢または性別の誤りの処理

(年齢の計算)

- 第 26 条** 被保険者の契約年齢は契約日における満年で計算し、1 年未満の端数は切り捨てます。
2. 保険契約締結後の被保険者の年齢は、前項の契約年齢に、年単位の契約応当日ごとに 1 歳を加えて計算します。

(契約年齢および性別の誤りの処理)

- 第 27 条** 保険契約の申込の際、被保険者の年齢に誤りがあった場合、契約日および誤りの事実が発見された日における実際の年齢が会社の定める範囲外であったときは、会社は、保険契約を取り消すことができるものとし、すでに払い込まれた保険料を保険契約者に払い戻し、その他のときは会社の定める方法により訂正して保険契約を継続します。
2. 保険契約の申込の際、被保険者の性別に誤りがあった場合には、会社の定める方法により訂正して保険契約を継続します。

13. 契約者配当

(契約者配当)

第 28 条 この保険契約に対する契約者配当はありません。

14. 時効

(時効)

第 29 条 保険金その他この保険契約による諸支払金の支払を請求する権利は、3 年間請求がない場合には消滅します。

15. 管轄裁判所

(管轄裁判所)

第 30 条 この保険契約における保険金の請求に関する訴訟については、会社の本社または保険金の受取人(保険金の受取人が2人以上いるときは、その代表者とする。)の住所地を管轄する高等裁判所(本庁とします。)の所在地を管轄する地方裁判所をもって、合意による管轄裁判所とします。

16. (削除)

第 31 条 (削除)

17. インターネットによる申込等に関する特則

(インターネットによる申込等に関する特則)

第 32 条 保険契約者(保険契約者となる者を含みます。以下、本条において同じとします。)が、インターネット(電子通信機器による電気通信回線をいい、情報処理機器等の通信手段を含みます。以下、同じとします。)を媒介として保険契約の申込または保険契約の復活の請求(以下、本条において「保険契約の申込等」といいます。)を行う場合には、この特則を適用します。

2. この特則を適用した場合、次のとおり取り扱います。

(1) 保険契約者と被保険者は同一人であることを要します。

(2) 保険契約者は、インターネット上に会社が設けた申込画面または復活請求画面(以下、「申込画面等」といいます。)において保険契約の申込等に係る所要事項を入力(音声識別機能によるものを含みます。以下、同じとします。)し、インターネットを媒介として、会社へ送信することにより、保険契約の申込等を行うものとします。

(3) 第 14 条(告知義務)を次のとおり読み替えます。

「保険契約の締結または復活の際、支払事由の発生に関する重要な事項のうち申込画面等で会社が告知を求めた事項について、保険契約者は、その申込画面等に入力して、インターネットを媒介として、会社へ送信することにより告知してください。」

(4) 会社は、保険契約者により入力された所要事項の受信をもって、保険契約の申込等があったものとします。

18. 保険料に関する特則

(特則の適用)

第 33 条 この特則は、この保険契約締結時において次のいずれかに該当する者がこの保険契約の保険契約者となる場合に、会社の承諾を得て、この保険契約に適用することができます。

- (1) 楽天グループ株式会社(以下、「楽天」といいます。)がインターネット上で運営するショッピングモールの出店者ならびに出店者の役員および従業員
- (2) 楽天の役員および従業員(楽天の子会社および関連会社の役員および従業員を含みます。)

(保険料率)

第 34 条 この特則が適用された場合、この保険契約には特則が適用される場合の保険料率を適用します。

(特則を適用した場合の保険契約者の変更)

第 35 条 この特則が適用される場合、第 22 条(保険契約者の変更)の規定にかかわらず、保険契約者の変更は取り扱いません。

19. 保険料の支払に関する特則

(特則の適用)

第 36 条 この特則は、楽天を経由して保険料を払い込む場合に適用します。

(責任開始期および契約日)

第 37 条 この特則が適用された場合には、第 1 条(責任開始期)第 1 項および第 2 項の規定にかかわらず、会社は、保険契約の申込を承諾した場合には、保険契約の申込を受けた時または被保険者に関する告知を受けた時のいずれか遅い時の属する月の翌々月 1 日から保険契約上の責任を負い、責任開始の日を契約日とします。ただし、第 11 条(保険契約の復活)に定める復活の際の責任開始期は、第 1 条第 1 項の規定を準用します。

(特則を適用する場合の保険料の払込)

第 38 条 保険料の払込方法(経路)は、第 9 条(保険料の払込方法(経路))の規定にかかわらず、楽天を経由して払い込む方法とします。

2. 保険料は次の各号に定める日に払込があったものとします。

- (1) 楽天が、保険契約者に支払う給与(役員報酬を含みます。以下、本条において同じ。)から控除したうえで保険料を会社に払い込む場合には、保険料を給与から控除した日(会社と楽天とが取り決めた日であることを要します。)
- (2) 楽天が、保険契約者の指定する口座(楽天が指定する金融機関の口座とします。以下、本条において「指定口座」といいます。)から楽天の口座に振り替えたうえで保険料を会社に払い込む場合には、保険料を指定口座から楽天の口座に振り替えた日(会社と楽天とが取り決めた日であることを要します。)
- (3) 楽天が、保険契約者のクレジットカード(楽天が指定するクレジットカードとします。以下、本条において「指定カード」といいます。)による支払を受けたうえで保険料を会社に払い込む場合には、楽天が保険料を指定カードを発行したクレジットカード会社に請求した日(会社と楽天とが取り決めた日であることを要します。)
- (4) 前 3 号以外の場合には、会社または会社の指定した場所に払い込まれた日

3. 給与から控除された保険料、指定口座から楽天の口座に振り替えられた保険料または指定カードにより支払われた保険料が、実際に会社に払い込まれるまでの間に、保険契約者の申出により、その保険料の控除、振替または支払が取り消された場合には、前号第 1 号または第 2 号の控除、振替または支払がされなかったものとして取り扱います。
4. 会社は、楽天を経由して払い込まれた保険料については領収証を発行しません。

(第 1 回保険料の払込前に保険事故が生じた場合)

第 39 条 第 1 回保険料の払込がないまま、責任開始期の属する月の末日までに保険金の支払事由が生じたときは、第 1 回保険料を支払うべき金額から差し引きます。

(第 1 回保険料の不払いによる無効)

第 40 条 責任開始期の属する月の末日までに第 1 回保険料の払込がないときは、会社は、保険契約を無効とします。ただし、前条に該当する場合を除きます。

(特則の消滅)

第 41 条 楽天がこの特則による取扱を停止した場合には、この特則は消滅します。この場合、会社はその旨を保険契約者に通知します。

リビング・ニーズ特約

この特約の趣旨

この特約は、被保険者の余命が 6 ヶ月と判断されるときに、死亡保険金の全部または一部について、保険金を支払うことを主な内容とするものです。

(特約の締結および責任開始期)

- 第 1 条** この特約は、主たる保険契約(以下、「主契約」といいます。)の締結の際、主契約の被保険者(以下、「被保険者」といいます。)の同意を得て、主契約の保険契約者(以下、「保険契約者」といいます。)の申出によって、主契約に付加して締結します。
2. この特約の責任開始期は主契約の責任開始期と同一とします。

(指定保険金額)

- 第 2 条** この特約において、リビング・ニーズ保険金を支払う際に基準となる金額を「指定保険金額」といいます。
2. 前項の指定保険金額は、リビング・ニーズ保険金の請求の際、リビング・ニーズ保険金の受取人が、主契約の死亡保険金額以下、かつ、会社の定める範囲内で指定してください。

(保険金の支払)

- 第 3 条** この特約において支払う保険金は次のとおりです。

保険金の種類	保険金を支払う場合(以下、「支払事由」といいます。)	支払額	受取人	支払事由に該当しても保険金を支払わない場合(以下、「免責事由」といいます。)
リビング・ニーズ保険金	被保険者の余命が 6 ヶ月以内と判断される場合	指定保険金額から、会社の定める計算により、リビング・ニーズ保険金の請求日から 6 ヶ月間の指定保険金額に対応する利息および保険料を差し引いた金額	被保険者	次のいずれかにより支払事由に該当したとき ①保険契約者の故意 ②被保険者の故意

2. 前項の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱によりリビング・ニーズ保険金の支払事由に該当した場合で、その原因により支払事由に該当した被保険者の数の増加が、リビング・ニーズ保険金の計算の基礎に重大な影響を及ぼすときは、会社は、リビング・ニーズ保険金を削減して支払うことがあります。この場合、削減して支払う金額は、指定保険金額に対応する責任準備金を下まわることはありません。
3. リビング・ニーズ保険金の請求日(第 4 条(リビング・ニーズ保険金の請求)第 1 項に定める必要書類が会社に到達した日をいいます。以下同じ。)が主契約の保険期間の満了(主契約が更新される場合を除きます。)前 1 年以内である場合、会社はリビング・ニーズ保険金を支払いません。
4. 指定保険金額は、前条第 2 項に定めるほか、被保険者がこの特約の被保険者と同一である他の保険契約(以下本項において、「他契約」といいます。)にリビング・ニーズ特約を付加している場合には、次に定めるとおりとします。

- (1)この特約のリビング・ニーズ保険金の請求日が他契約のリビング・ニーズ保険金の請求日より前である場合
リビング・ニーズ保険金の受取人(第4条(リビング・ニーズ保険金の請求)第2項に定める指定代理請求人
による請求の場合は指定代理請求人としてします。以下本項において同じ。)が指定した金額を指定保険金額
とします。
- (2)この特約のリビング・ニーズ保険金の請求日が他契約のリビング・ニーズ保険金の請求日と同一である場合
リビング・ニーズ保険金の受取人が指定した金額にかかわらず、次の金額を指定保険金額とします。ただし、
リビング・ニーズ保険金の受取人が指定したこの特約およびリビング・ニーズ保険金の請求日を同一とする
他契約のリビング・ニーズ保険金の合計額が会社の定める金額をこえない場合には、リビング・ニーズ保険
金の受取人が指定した金額を指定保険金額とします。

会 社 の 定 め る 金 額	×	リ ビ ン グ ・ ニ ー ズ 保 険 金 の 受 取 人 が 指 定 し た 金 額	÷	こ の 特 約 の リ ビ ン グ ・ ニ ー ズ 保 険 金 の 受 取 人 が 指 定 し た 金 額 お よ び こ の 特 約 の リ ビ ン グ ・ ニ ー ズ 保 険 金 と 請 求 日 を 同 一 と す る 他 契 約 の リ ビ ン グ ・ ニ ー ズ 保 険 金 の 受 取 人 が 指 定 し た 金 額 の 合 計 額
--------------------	---	---	---	---

- (3)この特約のリビング・ニーズ保険金の請求日が他契約のリビング・ニーズ保険金の請求日より後である場合
会社の定める金額からリビング・ニーズ保険金の請求日が前の他契約の特約の指定保険金額を差し引いた
金額を指定保険金額の上限とします。

5. リビング・ニーズ保険金を支払った場合、次に定めるとおりとします。
- (1)指定保険金額が主契約の死亡保険金額の全部のとき
主契約は、リビング・ニーズ保険金の請求日にさかのぼって消滅するものとします。
- (2)指定保険金額が主契約の死亡保険金額の一部のとき
主契約の死亡保険金額は、指定保険金額分だけリビング・ニーズ保険金の請求日にさかのぼって減額され
たものとします。
6. リビング・ニーズ保険金を支払う前に被保険者が死亡しているときは、会社は、リビング・ニーズ保険金を支払
いません。
7. 会社は、主契約の普通保険約款(以下、「主約款」といいます。)に定める高度障害保険金または重度障害保険
金を支払ったかまたは支払うこととした場合には、その後にリビング・ニーズ保険金の請求を受けても、これを
支払いません。
8. リビング・ニーズ保険金を支払う前に、主約款に定める高度障害保険金または重度障害保険金の請求を受け、
主約款に定める高度障害保険金または重度障害保険金が支払われる場合には、リビング・ニーズ保険金は支
払いません。

(リビング・ニーズ保険金の請求)

- 第4条** リビング・ニーズ保険金の受取人は、リビング・ニーズ保険金を請求する場合には、必要書類(別表1)を提
出してください。
2. リビング・ニーズ保険金の受取人が被保険者で、被保険者にリビング・ニーズ保険金を請求できない特別な事
情があるときは、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定した次のいずれかの条件を満たしてい
る者(以下、「指定代理請求人」といいます。)が、その事情を会社に申し出て、会社が承諾した場合、被保険者
の代理人としてリビング・ニーズ保険金を請求することができます。ただし、故意にリビング・ニーズ保険金の支

払事由を生じさせた者または故意に被保険者をリビング・ニーズ保険金の請求ができない状態に該当させた者は、被保険者の代理人としての取扱を受けることができません。

(1)被保険者と同居または被保険者と生計を一にする被保険者の戸籍上の配偶者

(2)被保険者と同居または被保険者と生計を一にする被保険者の3親等内の親族

3. 前項に定める被保険者にリビング・ニーズ保険金を請求できない特別な事情とは、次の各号に定めるとおりとします。

(1)リビング・ニーズ保険金の請求を行う意思表示が困難であると会社が認めた場合

(2)傷病名の告知を受けていない場合

(3)その他これに準じる状態であると会社が認めた場合

4. 指定代理請求人が第2項の請求を行う場合、指定代理請求人は請求時において第2項の範囲内の者であることを要します。

5. 第2項の規定により、会社がリビング・ニーズ保険金を支払った後に、重複してリビング・ニーズ保険金の請求を受けても、会社は、リビング・ニーズ保険金を支払いません。

6. 保険契約者またはその承継人は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更することができます。

7. 保険契約者が前項の変更をするときは、必要書類(別表1)を会社に提出してください。

8. 第6項の変更を行ったときは、保険証券に表示します。

(リビング・ニーズ保険金の支払時期と支払場所)

第5条 リビング・ニーズ保険金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金の支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

(特約保険料の払込)

第6条 この特約は保険料の払込を要しません。

(特約の失効)

第7条 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。

(特約の復活)

第8条 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとしてします。

2. 会社は、前項の規定によって請求された復活を承諾したときは、主約款の復活の規定を準用して、この特約の復活を取り扱います。

(特約の告知義務および告知義務違反による解除)

第9条 この特約に関する告知義務および告知義務違反による解除については、主約款の告知義務および告知義務違反による解除の規定を準用します。

(特約の重大事由による解除)

第10条 この特約の重大事由による解除については、主約款の重大事由による解除の規定を準用します。

(特約の解約)

第 11 条 保険契約者は、将来に向かってこの特約を解約することができます。

2. この特約が解約されたときは、保険証券に表示します。

(特約の消滅)

第 12 条 次のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

(1)リビング・ニーズ保険金が支払われたとき

(2)主契約が消滅したとき

(特約の払戻金)

第 13 条 この特約には、解約その他により特約が消滅した場合の払戻金はありません。

(契約者配当)

第 14 条 この特約に対する契約者配当金はありません。

(管轄裁判所)

第 15 条 リビング・ニーズ保険金の請求に関する訴訟については、主約款の管轄裁判所の規定を準用します。

(主約款の準用)

第 16 条 この特約条項に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

指定代理請求特約

この特約の趣旨

この特約は、被保険者と受取人が同一人である保険金等の支払事由が生じた場合で、保険金等の受取人が保険金等を請求できない特別な事情があるときに、保険金等の受取人に代わって、あらかじめ指定された所定の代理人が請求することができることを主な内容とするものです。

(特約の締結)

第 1 条 この特約は、主たる保険契約(以下、「主契約」といいます。)の締結の際、主契約の被保険者(以下、「被保険者」といいます。)の同意を得て、主契約の保険契約者(以下、「保険契約者」といいます。)の申出によって、主契約に付加して締結します。

(特約の対象となる保険金等)

第 2 条 この特約の対象となる保険金、給付金またはその他保険金に準じる保険給付(保険料の払込の免除を含みます。以下、「保険金等」といいます。)は、この特約が付加された主契約および主契約に付加されている特約(以下、「各特約」といいます。)の保険金等のうち、次のとおりとします。

- (1)被保険者と受取人が同一人である保険金等
- (2)被保険者と保険契約者が同一人である場合の保険料の払込の免除

(保険金等の代理請求)

第 3 条 保険契約者は被保険者の同意を得て次の各号の範囲内であらかじめ 1 人の者(以下、「指定代理請求人」といいます。)を指定してください。ただし、保険金等の受取人(保険料の払込の免除の場合は保険契約者。以下同じ。)が法人である場合を除きます。

- (1)被保険者の戸籍上の配偶者
 - (2)被保険者の 3 親等内の親族
 - (3)次の範囲内の者。ただし、会社所定の書類等によりその事実が確認でき、かつ、保険金等の受取人のために保険金等を請求すべき適当な理由があると会社が認めた者に限ります。
 - ①被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている者
 - ②被保険者の療養看護に努め、または、被保険者の財産管理を行っている者
 - ③その他前①および②に掲げる者と同等の者
2. 保険金等の受取人が保険金等を請求できない次の各号に定める特別な事情(以下、「特別な事情」といいます。)があるときは、指定代理請求人は必要書類(別表 1)および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、保険金等を請求することができます。
- (1)保険金等の請求を行う意思表示が困難であると会社が認めた場合
 - (2)悪性新生物等の会社が認める傷病名の告知を受けていない場合
 - (3)その他前 2 号に準じる状態であると会社が認めた場合
3. 指定代理請求人が前項の請求を行う場合、指定代理請求人は請求時において第 1 項の範囲内の者であることを要します。
4. 第 2 項の規定により、会社が指定代理請求人に保険金等を支払った場合には、その後重複して保険金等の受取人からその保険金等の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
5. 故意に保険金等の支払事由(保険料の払込の免除事由を含みます。)を生じさせた者または故意に保険金等

の受取人を第2項第1号または第3号に定める状態に該当させた者は、指定代理請求人としての取扱を受けることができません。

(指定代理請求人が保険金等を請求できない場合)

第4条 保険金等の受取人が保険金等を請求できない特別な事情があり、かつ、指定代理請求人が次の各号のいずれかに該当するときは、第2項に定める者(以下、「代理請求人」といいます。))が、必要書類(別表1)および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、保険金等の受取人の代理人として保険金等を請求することができます。ただし、保険金等の受取人が法人である場合を除きます。

- (1) 指定代理請求人が死亡しているとき
- (2) 指定代理請求人が請求時に前条第1項に定める範囲外であるとき
- (3) 指定代理請求人が保険金等を請求できない特別な事情があるとき
- (4) 前条第5項に該当するとき

2. 次の者を代理請求人とします。

- (1) 請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている主契約または各特約の死亡保険金受取人
- (2) 前号に該当する者がいない場合または前号に該当する者が保険金等を請求できない特別な事情がある場合には、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の戸籍上の配偶者
- (3) 前2号に該当する者がいない場合または前2号に該当する者が保険金等を請求できない特別な事情がある場合には、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の3親等内の親族
- (4) 前3号に該当する者がいない場合または前3号に該当する者が保険金等を請求できない特別な事情がある場合には、請求時において、前3号に該当する者と同等の保険金等を請求すべき適当な理由がある者として会社が認めた者

3. 前項の場合、前項第1号に該当する死亡保険金受取人が2人以上のときには、代表者1名を定めて請求してください。その代表者は他の死亡保険金受取人を代理するものとします。

4. 第1項の規定により、会社が代理請求人に保険金等を支払った場合には、その後重複してその保険金等の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

5. 故意に保険金等の支払事由(保険料の払込の免除事由を含みます。)を生じさせた者または故意に保険金等の受取人を前条第2項第1号または第3号に定める状態に該当させた者は、代理請求人としての取扱を受けることができません。

(保険金等の請求、支払時期および支払場所)

第5条 保険金等の代理請求については、主契約の普通保険約款(以下、「主約款」といいます。)の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

(告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知)

第6条 この特約が付加されている場合には、主契約または各特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款または各特約の特約条項における告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由により保険契約者、被保険者または保険金等の受取人のいずれにも通知できない場合には、会社は、指定代理請求人または代理請求人に通知します。

(特約保険料の払込)

第 7 条 この特約は保険料の払込を要しません。

(特約の失効)

第 8 条 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。

(特約の復活)

第 9 条 主契約の復活請求の際に別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったもの
とします。

2. 会社は、前項の規定によって請求された復活を承諾したときは、主約款の復活の規定を準用して、この特約の
復活を取り扱います。

(特約の解約)

第 10 条 保険契約者は、将来に向かってこの特約を解約することができます。

(特約の消滅)

第 11 条 主契約が消滅したとき、この特約は消滅します。

(特約の払戻金)

第 12 条 この特約には、解約その他により特約が消滅した場合の払戻金はありません。

(契約者配当)

第 13 条 この特約に対する契約者配当金はありません。

(指定代理請求人の変更)

第 14 条 保険契約者またはその承継人は、被保険者の同意を得て、会社に対する通知により、指定代理請求人
を変更することができます。

2. 保険契約者が本条の変更を請求するときは、必要書類(別表 1)を会社に提出してください。

3. 本条の変更を行ったときは、保険証券に表示します。

4. 第 1 項の通知が会社に到達した場合には、指定代理請求人の変更は、保険契約者がその通知をした時から効
力を生じます。ただし、その通知が会社に到達する前に変更前の指定代理請求人に保険金等を支払ったとき
は、その支払後に変更後の指定代理請求人から保険金等の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

(主約款の代理請求に関する規定の不適用)

第 15 条 この特約が付加されている場合、主約款または各特約の特約条項中、指定代理請求人または保険金等
の受取人の代理人による保険金等の請求に関する規定は適用しません。

(主約款の準用)

第 16 条 この特約条項に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

(特約を付加する場合の特則)

第 17 条 主契約の責任開始期以後においても、被保険者の同意を得て、保険契約者から申出があり、会社が承諾した場合には、この特約を締結します。

2. この特約を主契約に付加したときは、保険証券に表示します。

保険証券不発行特約

(特約の締結)

第 1 条 この特約は、主たる保険契約(以下、「主契約」といいます。)の締結の際、主契約の保険契約者(以下、「保険契約者」といいます。)から申出があり、会社が承諾した場合に、主契約に付加して締結します。

(保険証券の不発行および保険契約の承諾)

第 2 条 会社は、この特約が付加された場合、主契約の普通保険約款(以下、「主約款」といいます。)および主契約に付加された特約の特約条項(以下、「特約条項」といいます。)に定める保険証券(以下、「保険証券」といいます。)を発行せず、保険証券への表示または記載は行いません。

2. 主約款の規定にかかわらず、会社が保険契約の申込を承諾した場合には、保険契約者に対し電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法。以下同じ。)により通知します。なお、会社は電磁的方法による通知に代えてその他の方法を用いる場合があります。

(保険契約の内容の電磁的方法による提供)

第 3 条 会社は、保険契約者に対し、保険契約の内容に関する次の各号に定める事項を電磁的方法により提供します。なお、各事項に変更が生じた場合、変更後の内容とします。

- (1) 主契約および主契約に付加された特約の名称
- (2) 契約日
- (3) 保険契約者の氏名または名称
- (4) 被保険者の氏名および契約時の年齢
- (5) 死亡保険金受取人の氏名または名称
- (6) 保険期間
- (7) 保険金、給付金の額
- (8) 保険料およびその払込方法
- (9) 保険料の払込を免除したときは、その旨
- (10) 前 8 号に定める事項以外の事項で、主約款または特約条項の定めるところにより、保険契約締結時に指定または選択した事項
- (11) 保険契約に解約払戻金がある場合には、会社の定める経過年数に応じて計算した解約払戻金額
- (12) 指定代理請求人の氏名
- (13) 保険契約者が法人の場合で、主約款または特約条項に定めるところにより高度障害保険金および給付金の受取人を被保険者に指定する場合、その旨
- (14) 指定疾病・指定部位不担保法による特別条件をつける場合、対象となる指定疾病または指定部位
- (15) 継続割引特約を付加する場合、割引額、割引ポイント数および保険料ランク

(請求書類)

第 4 条 主約款および特約条項の別表に定める請求書類のうち、保険証券の提出は不要とします。

(特約保険料の払込)

第 5 条 この特約は保険料の払込を要しません。

(特約の失効)

第 6 条 主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に効力を失います。

(特約の復活)

第 7 条 主契約の復活請求の際、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。

2. 会社は、前項の規定によって請求された復活を承諾したときは、主約款の復活の規定を準用して、この特約の復活を取り扱います。

(特約の解約)

第 8 条 この特約のみの解約は取り扱いません。

(特約の消滅)

第 9 条 主契約が消滅したとき、この特約は消滅します。

(特約の払戻金)

第 10 条 この特約には、特約が消滅した場合の払戻金はありません。

(契約者配当)

第 11 条 この特約に対する契約者配当金はありません。

(主約款の準用)

第 12 条 この特約条項に別段の定めがない場合には、主約款の規定を準用します。

別表 1 請求書類

1. 保険金の請求に必要な書類

項目	必要書類
死亡保険金	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の死亡証明書(ただし、会社が認めた場合は医師の死亡診断書または死体検案書とします。) (3) 被保険者の住民票 (4) 受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (5) 保険証券
高度障害保険金	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票 (4) 受取人の戸籍抄本および印鑑証明書 (5) 保険証券
リビング・ニーズ保険金	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票および印鑑証明書 (4) 保険証券
リビング・ニーズ保険金(指定代理請求人が請求する場合)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者および指定代理請求人の戸籍抄本 (4) 指定代理請求人の住民票および印鑑証明書 (5) 被保険者または指定代理請求人の健康保険被保険者証の写し (6) 保険証券
保険金等の指定代理請求または代理請求	(1) 普通保険約款および特約条項に定める保険金等の請求書 (2) 被保険者および指定代理請求人または代理請求人の戸籍抄本 (3) 指定代理請求人または代理請求人の住民票および印鑑証明書 (4) 被保険者、指定代理請求人または代理請求人の健康保険被保険者証の写し (5) 指定代理請求人または代理請求人が被保険者の治療費の支払を行っていることを証する領収証の写し (6) 指定代理請求人または代理請求人が契約にもとづき被保険者の療養看護または財産管理を行っているときは、その契約書の写し (7) 保険証券

(備考)

会社は、上記以外の書類の提出を求めること、上記の書類のうち不必要と認めた書類を省略することまたは上記の書類の提出以外の会社の定める方法を認めることがあります。

2. その他の請求に必要な書類

項目	必要書類
保険契約の復活	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者についての会社所定の告知書
保険金額の減額 死亡保険金受取人の変更 指定代理請求人の変更 解約 特約の解約	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券

(備考)

会社は、上記以外の書類の提出を求めること、上記の書類のうち不必要と認めた書類を省略することまたは上記の書類の提出以外の会社の定める方法を認めることがあります。

別表 10 対象となる高度障害状態

対象となる高度障害状態とは、次のいずれかの状態をいいます。

- (1)両眼の視力を全く永久に失ったもの
- (2)言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの
- (3)中枢神経系または精神に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの
- (4)胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの
- (5)両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
- (6)両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
- (7)1 上肢を手関節以上で失い、かつ、1 下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
- (8)1 上肢の用を全く永久に失い、かつ、1 下肢を足関節以上で失ったもの

(備考)

1. 眼の障害(視力障害)

- (1)視力の測定は、万国式試視力表により、1 眼ずつ、きょう正視力について測定します。
- (2)「視力を全く永久に失ったもの」とは、視力が 0.02 以下になって回復の見込のない場合をいいます。
- (3)視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は視力を失ったものとはみなしません。

2. 言語またはそしゃくの障害

- (1)「言語の機能を全く永久に失ったもの」とは、次の 3 つの場合をいいます。
 - ①語音構成機能障害で、口唇音、歯舌音、口蓋音、こう頭音の 4 種のうち、3 種以上の発音が不能となり、その回復の見込がない場合
 - ②脳言語中枢の損傷による失語症で、音声言語による意思の疎通が不可能となり、その回復の見込がない場合
 - ③声帯全部のてき出により発音が不能な場合
- (2)「そしゃくの機能を全く永久に失ったもの」とは、流動食以外のものは摂取できない状態で、その回復の見込のない場合をいいます。

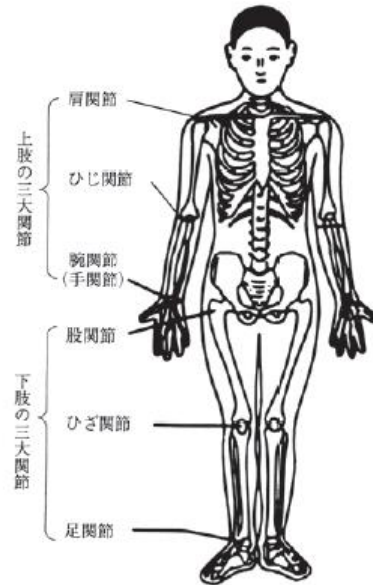
3. 常に介護を要するもの

「常に介護を要するもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれもが自分ではできず常に他人の介護を要する状態をいいます。

4. 上・下肢の障害

「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻痺、または上・下肢においてそれぞれ 3 大関節(上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節)の完全強直で、回復の見込のない場合をいいます。

〈身体部位の各名称〉



楽天保険の総合窓口(ご契約者様およびご加入を検討いただいているお客様専用のお問い合わせ窓口)

保険に関するお問い合わせ

保険金・給付金の請求(保険金・給付金ダイヤル)

0120-977-010(無料)

0120-977-002(無料)

受付時間 9:00～18:00 年末年始を除く ※当社委託先が承ります。

楽天生命保険株式会社

東京都港区南青山 2-6-21
楽天クリムゾンハウス青山 〒107-0062
<https://www.rakuten-life.co.jp/>